

新システムで質の高いサービスを提供します

【総合計画：6-1-1 行政運営】

事業名	第2次情報システム最適化事業	部課名等	企画部秘書広報課
歳出科目	02. 01. 09. 00652	3か年実施計画	353,361 千円
事業費	352,025 千円	財源	国県支出金 324 千円
		地方債	0 千円
		その他	31,532 千円
		一般財源	320,169 千円
成果指標	システム稼働率	目標値	95%

(一般会計予算書 92 頁～93 頁)

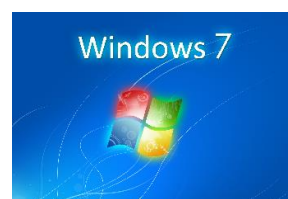
包括アウトソーシングによるシステム運用全般の委託、パッケージシステムの導入・統合化の推進により、更なる安定稼働とトータルコスト削減を行います。データセンター利用、OSのウィンドウズ7への移行によりセキュリティ対策の強化、窓口業務の効率化、コンビニ及びクレジット収納等、質の高いサービスを提供します。

◎当該年度事業内容

1. 最適化事業運営委託 320,015 千円
2. データセンター及び市内拠点施設の通信費 16,458 千円
3. クラウドシステム使用料（基幹系） 15,552 千円

■全体事業期間：平成24年度～30年度

■全体事業費等：債務負担金額（平成24年度～平成30年度）1,781,320 千円



多彩な人材確保に向けた職員採用試験を実施します

【総合計画：6-1-1 行政運営】

事業名	人事給与管理事務	部課名等	企画部人事課
歳出科目	02. 01. 01. 01001	3か年実施計画	千円
事業費	484 千円	財源	国県支出金 0 千円
		地方債	0 千円
		その他	0 千円
		一般財源	484 千円
成果指標	採用試験倍率	目標値	22 倍

(一般会計予算書 78 頁～79 頁)

多彩な人材の確保を目指した採用試験を実施します。

◎当該年度事業内容

1. 職員採用試験の実施 484 千円

○前期試験（HR試験）の継続実施

平成24年度から従来の試験（一般試験）に加え新たに導入したHR試験では、受験者数・受験者層ともに拡大することができたため、今後も継続して実施し、幅広い人材の確保に努めます。

○採用説明会の実施

大学等で行われる企業説明会への参加や半田市独自の採用説明会の実施を通じて、半田市職員として働くことの魅力を積極的に発信し、採用試験の受験へ導きます。

■全体事業期間：平成26年度

■全体事業費等：484 千円

半田市人材育成基本方針に基づき、

自ら考え、行動できる「自立した職員」を育成します

【総合計画：6-1-1 行政運営】

事業名	職員研修			部課名等	企画部人事課	
歳出科目	02. 01. 01. 01201			3か年実施計画	千円	
事業費 9,359 千円	財源	国県支出金		0 千円	そ の 他	0 千円
		地 方 債		0 千円	一 般 財 源	9,359 千円
成果指標	人事考課（執務態度・能力考課）の平均点			目標値	35 点	

（一般会計予算書 78 頁～81 頁）

職員個々の学ぶ意欲を高め、「半田市人材育成基本方針」に基づいた計画的かつ総合的な職員研修を実施することにより、自ら考え、行動できる「自立した職員」を育成します。

◎当該年度事業内容

1. 研修の実施（9,359 千円）

《重点項目》

（１）情報発信力の向上

平成 26 年度の研修テーマを「情報発信力向上」として、各階層において必要となる情報発信力（プレゼンテーション・ロジカルライティング・メディアを活用した情報発信等）の強化を図ります。

- ・初級研修（採用 2～3 年目）
- ・キャリアアップ研修（採用 5～6 年目）
- ・【新】一般研修（主査～副主幹級）
- ・【新】管理職研修（管理職）

（２）新規採用職員の早期自立

採用後 3 年間を重点育成期間として集中的な研修を実施するほか、職員育成の基礎となる OJT（職場内研修）の指導者研修を実施し、OJT の充実を図ります。

- ・新規採用職員研修（採用前 1 コース、採用後 1 年間 4 コース）
- ・初級研修（採用 2～3 年目）
- ・法務能力向上研修（自治体法務検定）
- ・OJT 指導者研修

（３）自己啓発の促進

職員の自己啓発による能力開発を図るため、新たに通信教育研修を実施するほか、幅広く選択型・公募型研修を実施します。

- ・【新】先進視察研修
- ・【新】通信教育研修
- ・選択必須制度
- ・公募研修（自治大学校、市町村アカデミー、研修センター、課題取組研修、自治体法務検定、e ラーニング研修）

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：9,359 千円

半田赤レンガ建物の利活用のため積立てます

【総合計画：3-1-1 観光】

事業名	半田赤レンガ建物基金積立金	部課名等	企画部企画課
歳出科目	02. 01. 05. 02053	3か年実施計画	70,794 千円
事業費 71,244 千円	財源 国県支出金 地方債	0 千円	その他 71,244 千円
		0 千円	一般財源 0 千円

(一般会計予算書 88 頁～89 頁)

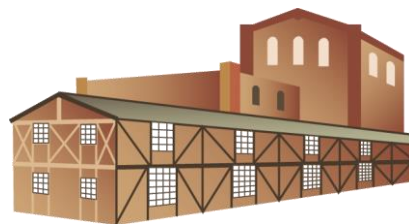
半田赤レンガ建物基金は、半田赤レンガ建物利活用のための財源として、建物敷地の一部を民間会社に貸し付け、その使用料を基金へ積み立てています。

◎当該年度事業内容

1. 半田赤レンガ建物基金積立金 71,244 千円

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：71,244 千円



常時公開に向けた準備をします

【総合計画：3-1-1 観光】

事業名	半田赤レンガ建物管理運営事業	部課名等	企画部企画課
歳出科目	02. 01. 06. 01250	3か年実施計画	20,600 千円
事業費 20,565 千円	財源 国県支出金 地方債	0 千円	その他 367 千円
		0 千円	一般財源 20,198 千円
成果指標	半田赤レンガ建物のメディア取り上げ回数	目標値	10 回

(一般会計予算書 88 頁～91 頁)

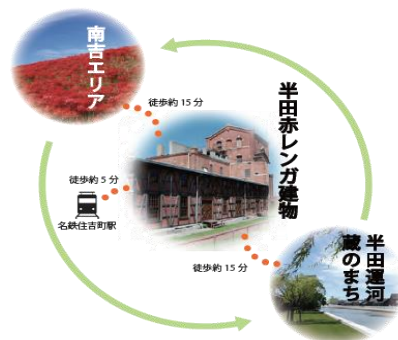
半田赤レンガ建物は、建物自体が有する歴史的価値や半田市の中心に位置する立地を活かし、半田運河や新美南吉記念館等の市内観光スポットを中継する観光拠点施設として、常時公開を目指しています。半田赤レンガ建物へ多くの方が訪れることで半田市の魅力をPRし、市内を巡る人を増やし市内の賑わいを創出します。

◎当該年度事業内容

1. 常時公開準備委託 20,000 千円
常時公開に向けた開業の準備等を実施する。
2. その他（需用費、旅費） 565 千円

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：20,565 千円



半田赤レンガ建物の有効活用を図ります

【総合計画：3-1-1 観光】

事業名	半田赤レンガ建物整備事業	部課名等	企画部企画課
歳出科目	02. 01. 06. 01450	3か年実施計画	2,053,686千円
事業費	2,053,686千円	財源	国県支出金
			713,300千円
			その他
			497,492千円
			一般財源
			73,294千円
成果指標	整備工事等進捗率	目標値	100%

(一般会計予算書 90 頁～91 頁)

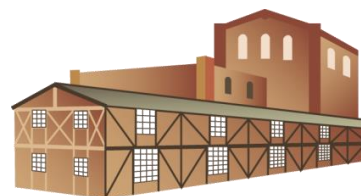
半田赤レンガ建物は、全国屈指の規模のレンガ建造物であり、日本のビール産業黎明期の産業遺産で、国の登録有形文化財となっています。この建物を、まちの集客力や回遊性を高めることを目的とした観光拠点施設として常時公開するために建物整備及び周辺整備を実施します。

◎当該年度事業内容

1. 整備工事 1,800,000千円
耐震改修等の建物工事及び外構工事等を実施する。
2. 半田赤レンガ建物整備工事監理委託 59,400千円
3. 半田赤レンガ建物展示作製業務委託 146,880千円
4. その他(事務用備品、測量委託) 47,406千円

■全体事業期間：平成 25 年度～平成 26 年度

■全体事業費等：2,119,439 千円



生活に必要な路線バスを維持します

【総合計画：4-2-3 交通体系】

事業名	バス路線対策事業	部課名等	企画部企画課
歳出科目	02. 01. 06. 00350	3か年実施計画	27,173千円
事業費	27,176千円	財源	国県支出金
			0千円
			その他
			0千円
			一般財源
			27,176千円
成果指標	補助対象路線の乗車率	目標値	7.1人／本

(一般会計予算書 88 頁～89 頁)

バス事業者である知多乗合(株)に対して経費の不足分の一部を補助し、市民生活に必要な路線バスを維持します。

◎当該年度事業内容

1. 地方バス路線維持費補助金 27,000千円
2. その他(路線バス時刻表の印刷、旅費) 176千円

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：27,176 千円



市民による総合計画の評価を実施します

【総合計画：6-1-1 行政運営】

事業名	第6次総合計画評価事業			部課名等	企画部企画課	
歳出科目	02. 01. 06. 01650			3か年実施計画	853 千円	
事業費 291 千円		財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	291 千円

(一般会計予算書 90 頁～91 頁)

第6次半田市総合計画に掲げた理念や将来都市像、まちづくりの目標を実現するため、基本施策ごとに施策評価を実施し適正な進行管理を確保します。成果、事業の進捗状況について、有識者や市民等による評価を行い、課題や問題点を整理しながら、今後の方向性を明らかにし、市民ニーズに対応した施策・事業展開を図っていきます。

◎当該年度事業内容

1. 総合計画市民評価委員会開催 257 千円

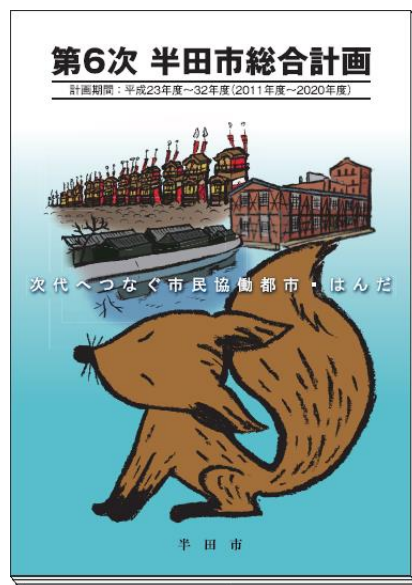
市民等による総合計画の施策評価を実施する。

2. 成果指標アンケートの実施 34 千円

成果指標に対する市民アンケートを実施する。

■全体事業期間：平成 23 年度～平成 32 年度

■全体事業費等：4,015 千円



協働の公園『はんだまちづくりひろば』

【総合計画：1-1-3 ボランティア・市民活動支援】

事業名	ボランティア・NPO支援事業	部課名等	企画部市民協働課
歳出科目	02. 01. 12. 00352	3か年実施計画	10,019 千円
事業費 9,867 千円	財源 国県支出金 地方債	0 千円	その他 0 千円
		0 千円	一般財源 9,867 千円
成果指標	市民活動等登録団体数 各種支援講座等参加者数 市内NPO法人認証数	目標値	215 団体 250 人 34 団体

(一般会計予算書 98 頁～99 頁)

ボランティアや市民活動団体等への効率的かつ機能的なサポート体制を目指し、「はんだまちづくりひろば」の相談体制の充実と団体間の交流・連携を図ります。

◎当該年度事業内容

1. ボランティア・NPO支援事業委託 9,867 千円

市民活動支援講座、みんなの交流サロンの開催、ボランティア・市民活動相談窓口の開設、ボランティア・市民活動団体紹介冊子を発行します。



■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：9,867 千円

男女共同参画社会の実現を推進します

【総合計画：5-3-1 男女共同参画社会の実現】

事業名	第2次半田市男女共同参画推進計画改定事業	部課名等	企画部市民協働課
歳出科目	02. 01. 12. 00751	3か年実施計画	355 千円
事業費 355 千円	財源 国県支出金 地方債	0 千円	その他 0 千円
		0 千円	一般財源 355 千円

(一般会計予算書 100 頁～101 頁)

「第2次半田市男女共同参画推進計画」の中間見直しを実施し、社会の情勢変化に見合う男女共同参画社会の実現を目指します。

◎当該年度事業内容

1. 第2次半田市男女共同参画推進計画改定事業 355 千円



■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：355 千円

「協働のまちづくり」をすすめます

【総合計画：1-1-1 市民協働の推進】

事業名	市民協働推進事業	部課名等	企画部市民協働課
歳出科目	02. 01. 12. 00801	3か年実施計画	千円
事業費	財 国県支出金 964 千円 源 地 方 債	0 千円 0 千円	そ の 他 一 般 財 源
成果指標	セカンドライフフェス参加者数 社会貢献企業、NPO法人等交流会参加者数 市職員の市民協働研修受講者数	目標値	3,000 人 60 人 100 人

(一般会計予算書 100 頁～101 頁)

協働のまちづくりを推進するため策定した市民協働推進計画に従い、協働意識の啓発活動や活動者を増やすためのイベント、職員研修、交流会等を実施します。

◎当該年度事業内容

1. 市民協働推進事業 964 千円

(セカンドライフフェスティバル、社会貢献企業交流会、社会貢献企業・NPO交流会、協働推進に関する職員研修、小中学生対象啓発活動など)

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：964 千円



まちづくり活動を支援します

【総合計画：1-1-3 ボランティア・市民活動支援】



事業名	市民活動助成事業	部課名等	企画部市民協働課
歳出科目	02. 01. 12. 00950/00951	3か年実施計画	7,096 千円
事業費	財 国県支出金 7,096 千円 源 地 方 債	0 千円 0 千円	そ の 他 一 般 財 源
成果指標	市民活動助成金(公募提案) 交付団体数 市民活動助成金(初動支援) 交付団体数	目標値	14 団体 10 団体

(一般会計予算書 100 頁～101 頁)

市内で活動するNPO・ボランティア団体・自治区などの市民活動団体が行う事業を資金面で支援し、グループの自発的・自立的活動の促進を目指します。

◎当該年度事業内容

1. 公募提案型助成金事業 6,096 千円

(対象経費の 1/2 以内、100 万円を限度)

2. 初動支援助成金事業 1,000 千円

(対象経費の 1/2 以内、10 万円を限度)

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：7,096 千円



コミュニティの環境整備を支援します

【総合計画：1-1-2 コミュニティ活動支援】

事業名	コミュニティ環境整備支援事業	部課名等	企画部市民協働課
歳出科目	02. 01. 15. 01550	3か年実施計画	3,600 千円
事業費	3,600 千円	財源	国県支出金 0 千円 地方債 0 千円 その他 0 千円 一般財源 3,600 千円
成果指標	コミュニティ事業助成件数	目標値	17 件

(一般会計予算書 104 頁～105 頁)

コミュニティ活動の支援として、活動に必要な備品購入や、地域に密着したコミュニティセンターの利便性を高める改修工事、掲示板設置工事等のハード整備に対して助成金を交付します。

◎当該年度事業内容

1. コミュニティ環境整備支援事業 3,600 千円

(コミュニティ事業必要備品購入、地域掲示板設置工事、コミュニティセンター等の改修など)



■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：3,600 千円

「円卓会議」で地域活動を推進します

【総合計画：1-1-2 コミュニティ活動支援】

事業名	地域コミュニティ円卓会議推進事業	部課名等	企画部市民協働課
歳出科目	02. 01. 15. 01851	3か年実施計画	300 千円
事業費	205 千円	財源	国県支出金 0 千円 地方債 0 千円 その他 0 千円 一般財源 205 千円

(一般会計予算書 106 頁～107 頁)

地域内の様々な方が平等に円卓を囲んで行う「円卓会議」にて、地域の課題を話し合い、まちづくりの新たな活動につながるよう支援します。

◎当該年度事業内容

1. 地域コミュニティ円卓会議推進事業 205 千円



■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：205 千円

新庁舎を建設します

【総合計画：6-1-1 行政運営】

事業名	新庁舎建設事業	部課名等	総務部総務課
歳出科目	02. 01. 14. 00250	3か年実施計画	4,759,622 千円
事業費 4,758,542 千円	財源	国県支出金 86,280 千円	その他 4,344,662 千円
		地方債 327,600 千円	一般財源 0 千円

(一般会計予算書 102 頁～103 頁)

平成 25 年 8 月 10 日から本庁舎建設工事に着手し、現在、平成 26 年 12 月 11 日までの工期で施工を行っています。

南海トラフの巨大地震が発生した際にも防災・災害復興拠点として機能する庁舎を、着実に建設してまいります。

◎当該年度事業内容

1. 本体工事 4,191,348 千円 (H25～26 年度) (全体事業費：5,110,833 千円)
2. 工事監理費 18,942 千円 (H25～26 年度) (全体事業費：23,100 千円)
3. その他 445,191 千円

※25 年度 3 月補正予算計上分

非常用発電設備設置工事 103,061 千円

■全体事業期間：平成 22 年度～平成 27 年度

■全体事業費等：6,396,291 千円



愛知県知事選挙を執行します

【総合計画：6-1-1 行政運営】

事業名	愛知県知事選挙			部課名等	総務部総務課	
歳出科目	02. 04. 02. 00250			3 か年実施計画	25, 400 千円	
事業費 25, 400 千円		財源	国県支出金	25, 400 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	0 千円

(一般会計予算書 118 頁～121 頁)

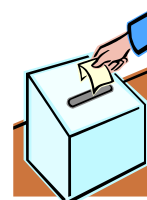
平成 27 年 2 月 14 日に任期満了となる愛知県知事選挙を、公職選挙法に基づき適正に執行します。

◎当該年度事業内容

1. 人件費 9,017 千円 (報酬、職員手当、臨職等賃金)
2. 掲示場費 2,272 千円 (掲示板借上げ、掲示場設置撤収委託など)
3. 印刷、郵送代 3,556 千円 (投票所入場券、転出者用葉書など)
4. 備品購入費 4,307 千円 (読取分類機用反転ユニットなど)
5. その他 6,248 千円 (選挙公報配布、システム運用
選挙機器点検調整など)

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：25,400 千円



愛知県議会議員一般選挙の準備を行います

【総合計画：6-1-1 行政運営】

事業名	愛知県議会議員一般選挙			部課名等	総務部総務課	
歳出科目	02. 04. 03. 00250			3 か年実施計画	6, 000 千円	
事業費 6, 000 千円		財源	国県支出金	6, 000 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	0 千円

(一般会計予算書 120 頁～121 頁)

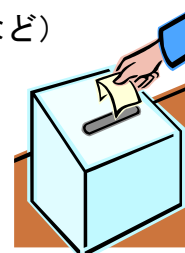
平成 27 年 4 月 29 日に任期満了となる愛知県議会一般選挙を適正に管理進行するため、公職選挙法に基づき、準備に必要な事務を行います。

◎当該年度事業内容

1. 人件費 335 千円 (報酬、職員手当、臨職等賃金)
2. 掲示場費 991 千円 (掲示板借上げ、掲示場設置撤収委託など)
3. 印刷、郵送代 3,133 千円 (投票所入場券、転出者用葉書など)
4. その他 1,541 千円 (システム運用、選挙機器点検調整
など)

■全体事業期間：平成 26 年度～平成 27 年度

■全体事業費等：25,000 千円



半田市議会議員一般選挙の準備を行います

【総合計画：6-1-1 行政運営】

事業名	半田市議会議員一般選挙	部課名等	総務部総務課
歳出科目	02. 04. 04. 00250	3か年実施計画	1,400 千円
事業費	1,400 千円	財源	国県支出金 0 千円
		地方債	0 千円
		その他	0 千円
		一般財源	1,400 千円

(一般会計予算書 120 頁～121 頁)

平成 27 年 4 月 30 日に任期満了となる半田市議会議員一般選挙を適正に管理執行するため、公職選挙法に基づき、準備に必要な事務を行います。

◎当該年度事業内容

1. 消耗品費 393 千円 (標旗、腕章、自動車表示板等候補者向け配付用品などの購入)
2. 印刷製本費 1,007 千円 (ポスター掲示場図面、投票用紙、不在者投票用封筒、投票所入場券などの印刷)



■全体事業期間：平成 26 年度～平成 27 年度

■全体事業費等：35,400 千円

一般会計における地方債元利償還金

【総合計画：6-1-2 財政運営】

事業名	一般会計地方債元利償還金	部課名等	総務部財政課
歳出科目	11. 01. 01. 00250 (元金) 11. 01. 02. 00250 (利子)	3か年実施計画	2,194,339 千円
事業費	2,193,832 千円	財源	国県支出金 0 千円
		地方債	0 千円
		その他	288,950 千円
		一般財源	1,904,882 千円
成果指標	地方債等残高削減額 (全会計)	目標値	36.9 億円

(一般会計予算書 314 頁～315 頁)

一般会計の地方債にかかる元金及び利子を償還します。

◎当該年度事業内容

1. 一般会計地方債償還元金 1,979,735 千円

元金は、対前年度比 5.9%、123,922 千円の減ですが、これは平成 5 年度に借り入れた半田運動公園整備事業の借入に係る償還が終了したことなどによるものです。

2. 一般会計地方債償還利子 214,097 千円

利子は、対前年度比 14.7%、36,781 千円の減ですが、これは高利率の地方債の利子が減少してきたことなどによるものです。

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：2,193,832 千円

モーターボート競走事業

【総合計画：6-1-2 財政運営】

事業名	モーターボート競走事業特別会計	部課名等	総務部財政課								
歳出科目	01. 01. 01. 00201 02. 01. 01. 00201	3か年実施計画	千円								
事業費	332 千円	財源	<table> <tr> <td>国県支出金</td><td>0 千円</td><td>その他</td><td>332 千円</td></tr> <tr> <td>地方債</td><td>0 千円</td><td>一般財源</td><td>0 千円</td></tr> </table>	国県支出金	0 千円	その他	332 千円	地方債	0 千円	一般財源	0 千円
国県支出金	0 千円	その他	332 千円								
地方債	0 千円	一般財源	0 千円								

(特別会計予算書 165 頁～171 頁)

常滑競艇場にて年 24 回主催する競艇事業で収益を確保し、その事業収入を一般会計へ繰り出せるよう競艇事業の推進に努めます。

◎当該年度事業内容

1. 一般事務費 77 千円
2. 基金積立金 255 千円
3. 一般会計繰出金 4,925 千円

★競艇事業収入 5,000 千円

競艇事業収入は公営競技納付金の節減や施設整備基金への積立等で確保が難しくなっているが、平成 26 年度は S G 競走（全日本選手権競走）の開催予定もあり、5,000 千円を計上。

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：332 千円



固定資産評価替関連事業を委託します

【総合計画：6-1-2 財政運営】

事業名	固定資産評価替関連事業	部課名等	総務部税務課								
歳出科目	02. 02. 02. 01352	3か年実施計画	19,266 千円								
事業費	19,263 千円	財源	<table> <tr> <td>国県支出金</td><td>0 千円</td><td>その他</td><td>0 千円</td></tr> <tr> <td>地方債</td><td>0 千円</td><td>一般財源</td><td>19,263 千円</td></tr> </table>	国県支出金	0 千円	その他	0 千円	地方債	0 千円	一般財源	19,263 千円
国県支出金	0 千円	その他	0 千円								
地方債	0 千円	一般財源	19,263 千円								

(一般会計予算書 112 頁～113 頁)

課税客体である土地及び家屋の現況を把握し、適正かつ公正な課税を行うため、土地及び家屋の異動状況にあわせ修正し、平成27年度評価替えに向けた資料を作成します。また、平成27年度評価替えにあわせ、標準宅地の鑑定を行うとともに、市内全域の土地評価の基となる路線価を、固定資産評価システムを用いて、税の適正化、均衡化を図り、バランスの取れた土地評価を行います。

◎当該年度事業内容

1. 路線価図等作成業務委託 9,435 千円
2. 標準宅地時点修正率算定委託 648 千円
3. 固定資産（土地）評価システム業務委託 9,180 千円

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：19,263 千円



収納向上に努めます

【総合計画：6-1-2 財政運営】

事業名	市民税等徴収事務			部課名等	総務部収納課	
歳出科目	02. 02. 02. 00301			3 か年実施計画	千円	
事業費 16,954 千円		財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	2,073 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	14,881 千円
成果指標	市税収納率（現年課税分）			目標値	99.14%	
	市税収納率（滞納繰越分）				28.00%	

（一般会計予算書 110 頁～113 頁）

歳入の根幹である市税等収入の安定確保は、自治体の健全な経営を図る上で普遍的な重要課題です。財源確保と税の負担の公平性を守るため、徴収体制の充実を図り、法に基づく滞納処分を徹底し収納向上に努めます。

◎ 当該年度事業内容

〔対象税目〕

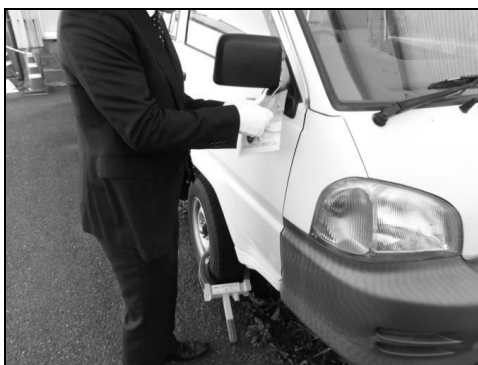
市県民税（個人、法人）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、介護保険料、後期高齢者医療保険料

1. 徴収体制の効率化 7,126 千円

- ・納税者の納付機会の拡大、利便性の向上を図るため、コンビニ収納を継続します。
- ・徴収事務研修等を活用し、職員の徴収に関する専門的知識、技能の向上に努めます。

2. 現年度課税分の徴収強化、滞納処分の徹底 9,828 千円

- ・初期滞納者に対して、電話や文書による納付催告の実施により、早期の滞納整理を行います。
- ・財産調査の充実により滞納者の状況を把握し、滞納者の実情に応じた納付指導、差押等の法に基づく滞納処分を実施します。
- ・知多 5 市 5 町及び愛知県で構成する知多地方税滞納整理機構へ職員 1 名を派遣し、高額滞納案件の解消に取り組みます。



自動車の差押え

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：16,954 千円

防犯灯の全灯ＬＥＤ化を実施します

【総合計画：4-1-2 防犯対策】

事業名	防犯灯整備事業	部課名等	総務部防災交通課
歳出科目	02. 01. 11. 00250	3か年実施計画	36,702 千円
事業費	財 国県支出金	2,005 千円	そ の 他 0 千円
38,363 千円	源 地 方 債	0 千円	一 般 財 源 36,358 千円
成果指標	市管理防犯灯ＬＥＤ化率	目標値	100%

(一般会計予算書 96 頁～ 97 頁)

市で管理する防犯灯を民間資金を活用したリース方式により全灯ＬＥＤ化し、修繕料及び電気料のコスト削減を図るとともに、二酸化炭素排出量を減らすことで地球温暖化対策にも寄与します。リース償還期間は１０年間を見込んでいます。

◎当該年度事業内容

1. 防犯灯整備事業費 38,363 千円

- (1) 電気料及び修繕料 33,204 千円
- (2) ＬＥＤ防犯灯機器借上料 1,387 千円
- (3) 防犯灯新設工事費等 3,772 千円

■全体事業期間：平成 26 年度～平成 36 年度

■全体事業費等：165,002 千円



市営駐輪場に防犯カメラを設置します

【総合計画：4-1-2 防犯対策】

事業名	市営駐輪場防犯カメラ設置事業	部課名等	総務部防災交通課
歳出科目	02. 01. 11. 00251	3か年実施計画	6,300 千円
事業費	財 国県支出金	0 千円	そ の 他 0 千円
6,300 千円	源 地 方 債	0 千円	一 般 財 源 6,300 千円

(一般会計予算書 96 頁～97 頁)

自転車の盗難防止を図るために、ＪＲ、名鉄８駅の市営駐輪場に防犯カメラを設置します。

◎当該年度事業内容

1. 防犯カメラ設置 6,300 千円

８駅に 10 台の防犯カメラを設置します。

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：6,300 千円



防災資機材の整備をします

【総合計画：4-1-1 防災対策】

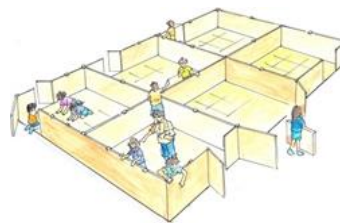
事業名	災害対策資機材整備事業	部課名等	総務部防災交通課
歳出科目	08. 01. 05. 00251	3か年実施計画	10,000 千円
事業費	財源	国県支出金	0 千円
18,654 千円	地方債	0 千円	その他 16,570 千円
		一般財源	2,084 千円
成果指標	備蓄食糧備蓄率 飲料水備蓄率	目標値	100% 100%

(一般会計予算書 244 頁～247 頁)

南海トラフを震源とする巨大地震をはじめ、大規模災害の発生に備え、避難所を中心に、計画に基づいて防災資機材、備蓄食料等を整備します。

◎当該年度事業内容

1. 災害用物品（避難所用間仕切りなど）一式 12,271 千円
2. 備蓄食料 26,000 食 4,843 千円
3. 備蓄用飲料水 2L×9,504 本 1,540 千円



■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：18,654 千円

津波・高潮避難計画を策定します

【総合計画：4-1-1 防災対策】

事業名	津波・高潮避難計画策定事業	部課名等	総務部防災交通課
歳出科目	08. 01. 05. 00257	3か年実施計画	7,500 千円
事業費	財源	国県支出金	2,498 千円
7,496 千円	地方債	0 千円	その他 0 千円
		一般財源	4,998 千円

(一般会計予算書 246 頁～247 頁)

愛知県が公表予定の地震・津波の被害予測結果及び高潮浸水予測図に基づき、市民や事業者が主体的に避難行動が行えるよう「半田市津波・高潮避難計画」を策定します。

◎当該年度事業内容

1. 業務策定委託料 7,496 千円

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：7,496 千円



乙川一色墓地を整備します

【総合計画：3-3-3 環境衛生対策】

事業名	乙川一色墓地整備事業		部課名等	市民経済部環境課	
歳出科目	04. 01. 03. 01050		3か年実施計画	10,240 千円	
事業費 9,500 千円	財源	国県支出金	0 千円	その他	9,500 千円
		地方債	0 千円	一般財源	0 千円
成果指標	乙川一色墓地整備進捗率		目標値	86%	

(一般会計予算書 184 頁～185 頁)

無縁墓地の整理や既存墓地を移転することにより、新たな墓地区画を創出し市民に対して墓地区画の供給を行います。また、墓参者の利便性を確保するため、通路整備を実施します。

◎当該年度事業内容

乙川一色墓地整備工事 9,500 千円

- ☐ 区画整備工事 (88 区画)
- ☐ 通路整備工事 (150 m²)
- ☐ 無縁墓地撤去 (65 基)
- ☐ 既存墓地移転 (34 基)

■全体事業期間：平成 21 年度～平成 27 年度

■全体事業費等：67,359 千円

- ・全体事業終了時の墓地区画予定数 488 区画
 - 内訳：新規募集区画数 (230 区画)
 - 既存墓地区画数 (258 区画)
- ※新規区画は、平成 25 年度から募集開始



墓地を整備します

【総合計画：3-3-3 環境衛生対策】

事業名	墓地整備事業			部課名等	市民経済部環境課	
歳出科目	04. 01. 03. 01051			3か年実施計画	5,260 千円	
事業費 5,151 千円	財源	国県支出金	0 千円	その他	5,151 千円	
		地方債	0 千円	一般財源	0 千円	
成果指標	再整備区画数			目標値	100 区画	

(一般会計予算書 184 頁～187 頁)

各墓地において改葬公告を実施し、無縁墓地の確定を図ります。市民の墓地需要に応えるため、返還区画や無縁墓地を整備し、墓地区画の供給を行います。利用者が安心して墓参できるよう、舗装工事、側溝布設工事を実施します。

◎当該年度事業内容

- | | | |
|---|-----------------------|----------|
| 1 | 改葬公告及び各墓地改葬看板設置工事（一式） | 397 千円 |
| 2 | 北谷墓地舗装工事（一式） | 1,907 千円 |
| 3 | 北部墓地側溝布設工事（一式） | 1,283 千円 |
| 4 | 無縁墓地確定看板作製費（300 枚） | 405 千円 |
| 5 | 北谷墓地区画整備工事（100 区画） | 1,159 千円 |

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：5,151 千円

畜産臭気研究を実施します

【総合計画：3-2-1 地球・地域環境の保全】

事業名	畜産臭気研究事業			部課名等	市民経済部環境課	
歳出科目	04. 01. 04. 00650			3か年実施計画	3,500 千円	
事業費 3,500 千円	財源	国県支出金	0 千円	その他	0 千円	
		地方債	0 千円	一般財源	3,500 千円	

(一般会計予算書 188 頁～189 頁)

畜産糞尿から発生する臭気の軽減対策、監視方法を大学と共同で研究します。臭気軽減対策では、市街地に届く悪臭の原因物質を特定し、効果的な消臭手法を検証します。臭気の監視方法については、臭気濃度の数値化と消臭効果を合理的に把握する方法を研究します。

◎当該年度事業内容

共同研究事業委託 3,500 千円

互いの得意分野を活かして臭気対策に取り組むため、大学と市で役割分担し、共同研究を実施するものです。

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：3,500 千円

ごみ減量化を進めます

【総合計画：3-2-2 廃棄物対策】

事業名	ごみ減量対策事業	部課名等	市民経済部クリーンセンター		
歳出科目	04. 02. 02. 01002	3か年実施計画	千円		
事業費 8,021 千円	財源	国県支出金	0 千円	その他	7,368 千円
		地方債	0 千円	一般財源	653 千円
成果指標	市民1人1日当たりのごみ量	目標値	588 g		

(一般会計予算書 194 頁～195 頁)

循環型社会の構築を目指し、ごみ排出量の減量化と資源ごみの分別、回収、リサイクルを進めます。平成 26 年 10 月からは、使用済小型家電の分別回収を始め、スチール、アルミの再利用に加え、レアメタルなどの希少金属のリサイクル推進に取り組みます。

◎当該年度主な事業内容

ごみ減量と資源の有効活用を図るため 3R を推進します。

1. リデュース

生ごみ減量対策

(水切りの啓発、生ごみ堆肥化容器・処理機の設置奨励)

2. リユース

もったいないバザールの開催

3. リサイクル

使用済小型家電再資源化の促進

(平成 26 年 10 月から市内全域において小型家電分別回収開始予定)

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：8,021 千円



＜板山区で実施した小型家電分別回収モデル事業の様子＞

ごみ焼却処理施設の整備補修を行います

【総合計画：3-2-2 廃棄物対策】

事業名	ごみ焼却処理施設補修事業	部課名等	市民経済部クリーンセンター
歳出科目	04. 02. 02. 00253	3か年実施計画	84,000 千円
事業費	83,350 千円	財 国県支出金	0 千円
		源 地 方 債	0 千円
		そ の 他	0 千円
		一 般 財 源	83,350 千円
成果指標	機械的、電気的故障による施設停止件数	目標値	0 件

(一般会計予算書 192 頁～193 頁)

可燃ごみの適正処理のため、各種設備機器類の計画的整備・補修を行い、延命化を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 焼却設備補修 21,000 千円

摩耗による火格子脱落や未燃ごみの発生防止のため火格子取替、ストーカフレーム補修等

2. 燃焼ガス冷却設備補修 12,000 千円

老朽化による性能低下抑制のためボイラ水管補修等

3. その他 50,350 千円

ごみクレーン補修、白煙防止用空気予熱器補修、灰押出装置交換補修、排ガス分析計更新等

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：83,350 千円

太陽光発電事業を行います

【総合計画：3-2-1 地球・地域環境の保全】

事業名	クリーンセンター太陽光発電事業	部課名等	市民経済部クリーンセンター
歳出科目	04. 02. 02. 00260	3か年実施計画	18,450 千円
事業費	15,496 千円	財 国県支出金	0 千円
		源 地 方 債	0 千円
		そ の 他	15,496 千円
		一 般 財 源	0 千円

(一般会計予算書 194 頁～195 頁)

半田市一般廃棄物最終処分場建設用地に太陽光発電設備を導入し、再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づき売電（36 円/kw 税抜き）し、未利用地の有効活用を図ります。

設置場所：半田市西億田町一般廃棄物最終処分場建設用地のうち約 17,800 m²

発電期間：平成 26 年 11 月～平成 46 年 10 月の 20 年間予定

発電設備予定出力：990kw、初年度目標推定発電量：550,000kwh/5 か月

◎当該年度事業内容

平成 26 年 11 月より売電開始予定

■全体事業期間：平成 25 年度～平成 46 年度

■全体事業費等：885,600 千円

観光振興を推進します

【総合計画：3-1-1 観光】

事業名	観光振興事業		部課名等	市民経済部商工観光課	
歳出科目	06. 01. 01. 00351		3か年実施計画	13,100 千円	
事業費 13,588 千円	財源	国県支出金	0 千円	その他	1,220 千円
		地方債	0 千円	一般財源	12,368 千円
成果指標	年間観光客数		目標値	950 千人	

(一般会計予算書 206 頁～209 頁)

半田市の観光の年間を通じた継続的な PR に努め、一層の誘客を図ります。特に、遠隔地や世代にあわせたプロモーションの実施、地域の文化である「醸す」をテーマとした食の推進、よしもと住みます芸人プロジェクトの実施、公共交通機関等と連携したおもてなしキャンペーンの充実を図り、情報発信と来訪客へのおもてなし強化を進めます。

◎当該年度事業内容（主な事業）

- | | |
|----------------------|----------|
| 1. 観光プロモーション推進事業【新規】 | 1,800 千円 |
| 2. 醸すめし推進事業【新規】 | 1,235 千円 |
| 3. おもてなし半田キャンペーン | 4,100 千円 |

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：13,588 千円



広域観光を推進します

【総合計画：3-1-1 観光】

事業名	知多半島広域観光推進事業		部課名等	市民経済部商工観光課	
歳出科目	06. 01. 01. 00354		3か年実施計画	1,000 千円	
事業費 898 千円	財源	国県支出金	0 千円	その他	0 千円
		地方債	0 千円	一般財源	898 千円
成果指標	年間観光客数		目標値	950 千人	

(一般会計予算書 208 頁～209 頁)

半田市を含む知多半島の観光客増加及び滞在の促進を目的に設立した知多半島観光圏協議会へ一定の負担をすることで、一体的な観光振興施策を展開し、地域の活性化を図ります。

◎当該年度事業内容

- | | |
|----------------------|--------|
| 1. 知多半島観光圏協議会負担金【新規】 | 808 千円 |
| 2. 知多半島観光物産展実行委員会負担金 | 90 千円 |

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：898 千円



商業施設の新設・改装を支援します

【総合計画：3-1-4 商工業・サービス業】

事業名	商業施設助成事業			部課名等	市民経済部商工観光課	
歳出科目	06. 01. 02. 00850			3か年実施計画	14,000 千円	
事業費 14,000 千円	財源	国県支出金	7,000 千円	その他	0 千円	
		地方債	0 千円	一般財源	7,000 千円	
成果指標	補助金利用件数			目標値	15 件	

(一般会計予算書 210 頁～211 頁)

商業の活性化を目的に、「店舗等の新設・改装工事」を行う事業者に対して、その費用の2分の1を補助します。

◎当該年度事業内容

1. 商業施設助成事業費補助金 14,000 千円

対象区域、対象業種等は次の表のとおりです。

	区域	業種	小売業	サービス業	飲食業	卸売業	補助率	補助限度額 (新設) 単位：万円	補助限度額 (改装) 単位：万円
①	クラシティ半田		○	○	○	×	2分の1	300	150
②	中心市街地		○	○	○	×	2分の1	100	50
③	来訪者回遊ルート		△	×	○	×	2分の1	100	50
④	鉄道駅周辺に商業地域、近隣商業地域を加え、住居専用地域、工業専用地域、工業地域を除く		○	×	○	×	2分の1	50	25
⑤	知多南部総合卸売市場		×	×	×	○	2分の1	50	25

※△…土産品販売のみ

※来訪者回遊ルート…来訪者回遊ルートに筆が面した土地

※業種については、一部対象外あり

■全体事業期間：平成26年度～平成28年度

■全体事業費等：42,000 千円

市街地再開発ビル（クラシティ半田）の商業施設の利用を促進します

【総合計画：3-1-4 商工業・サービス業】

事業名	商工業振興事業		部課名等	市民経済部商工観光課	
歳出科目	06. 01. 02. 00201		3か年実施計画	千円	
事業費 3,000 千円	財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	0 千円
		地 方 債	0 千円	一 般 財 源	3,000 千円
成果指標	商業施設の利用者数		目標値	260,000 人	

(一般会計予算書 208 頁～209 頁)

市街地再開発ビル（クラシティ半田）の商業施設の利用環境を整えるために、駐車場の利用料金を補助します。市街地再開発ビル（クラシティ半田）の利用者は、駐車場の利用料金の1時間までが現在のところ無料となっていますが、商業施設を利用した場合には、さらに1時間を延長し2時間まで無料とします。この1時間延長にかかる費用の2分の1を補助します。

◎当該年度事業内容

1. 市街地再開発ビル商業施設利用促進補助金 3,000 千円

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：3,000 千円



企業立地を促進します

【総合計画：3-1-3 企業誘致 3-1-4 商工業・サービス業】

事業名	企業立地・創業支援事業	部課名等	市民経済部商工観光課
歳出科目	06. 01. 02. 00650	3か年実施計画	73,070 千円
事業費 80,433 千円	財 国県支出金	35,402 千円	そ の 他 0 千円
	源 地 方 債	0 千円	一 般 財 源 45,031 千円
成果指標	企業立地を促進するための条例等適用件数	目標値	1 件

(一般会計予算書 208 頁～211 頁)

半田市高度先端産業立地促進条例、半田市起業再投資促進補助金などを施行し、広く PR することで本市への企業の新規進出や市外への流出を抑制し、企業立地の推進を図ります。また、企業の新規進出地として適した工業団地の場所を選定します。

◎当該年度の主な事業内容

1. 半田市企業再投資促進補助金 70,805 千円

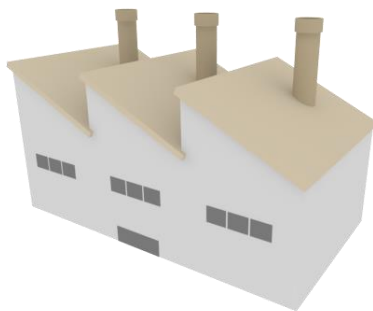
市内に20年以上立地する工場等を有し、工場、研究所の新增設をおこなう補助対象分野に該当する企業に、土地を除く固定資産取得費用（新增設に係る工場建設費、機械装置費、工場改修費を含む）の10%（県と市それぞれ5%ずつ、限度額は10億円）を補助します。
全体事業期間：平成25～29年度

2. 工業用地適地の選定 7,463 千円

企業の新規進出、拡張に対応できる工業団地を造り出し、半田市の税収増及び雇用の拡大を目指すため、市内における新しい工業団地の適地を選定します。
全体事業期間：平成26年
全体事業費等：7,463 千円（平成26年度の事業費）

■全体事業期間：平成26年度

■全体事業費等：80,433 千円



新規就農者を支援します

【総合計画：3-1-2 農業】

事業名	就農者支援事業	部課名等	市民経済部農務課
歳出科目	05. 01. 03. 00251	3か年実施計画	9,240 千円
事業費 9,240 千円	財源 国県支出金 地方債	9,000 千円	その他 0 千円
		0 千円	一般財源 240 千円
成果指標	農業大学校補助申請者数 各種農業技術等研修補助申請者数 青年就農補助申請者数	目標値	3 人 2 人 6 人

(一般会計予算書 200 頁～203 頁)

農業後継者や新規就農者に対し、農業大学校で学ぶ授業料や専門知識、技術を習得する研修費用の一部を補助し、農業の担い手や後継者の育成を図ります。

また、農業従事者の増加を図るため、45 歳未満の新規就農者に対して、就農直後の経営の不安定な時期に補助を行ない、就農定着を支援します。

◎当該年度事業内容

1. 就農者支援補助金 240 千円

(1) 農業大学校授業料補助 180 千円 (授業料 60,000 円×2 年分の 1/2 見込み人数 3 名)

(2) 各種農業技術等研修費補助 60 千円 (上限額 30,000 円 見込み人数 2 名)

2. 青年就農補助金 9,000 千円

一人当たり年間 150 万円 (半年ごとに 75 万円給付)

継続給付予定者 4 名

新規給付予定者 2 名

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：9,240 千円



知多地区農業共済事務組合の清算事務を行います

【総合計画：3-1-2 農業】

事業名	知多地区農業共済事務組合精算事務	部課名等	市民経済部農務課
歳出科目	05. 01. 02. 02101	3か年実施計画	千円
事業費	677,186 千円	財源	国県支出金 0 千円
		地方債	0 千円
		その他	677,186 千円
		一般財源	0 千円

(一般会計予算書 198 頁～201 頁)

愛知県内の7つの農業共済団体等が合併し、県下1つの組合を設立します。設立の時期は、平成26年4月1日、新組織の名称は愛知県農業共済組合の予定です。

知多地区農業共済事務組合の解散に伴う事務を半田市が継承します。

◎当該年度事業内容

1. 知多地区農業共済事務組合清算負担金 677,186 千円

愛知県内の農業共済組合等の合併に伴う知多地区農業共済事務組合の清算事務。

■全体事業期間：平成26年度

■全体事業費等：677,186 千円

畜産臭気の軽減対策を実施します

【総合計画：3-1-2 農業】

事業名	畜産臭気軽減事業	部課名等	市民経済部農務課
歳出科目	05. 01. 04. 00901	3か年実施計画	2,964 千円
事業費	2,964 千円	財源	国県支出金 2,964 千円
		地方債	0 千円
		その他	0 千円
		一般財源	0 千円

(一般会計予算書 202 頁～203 頁)

畜産糞尿の発酵スピードを早め、良質な堆肥を作ることで、臭気の軽減を図る実験を行う。

◎当該年度事業内容

1. 畜産臭気軽減業務委託料 2,964 千円

■全体事業期間：平成26年度

■全体事業費等：2,964 千円

半田市総負担額：0 千円



地域福祉に関する情報交換会を実施します

【総合計画：2-2-1 地域福祉】

事業名	地域福祉計画推進事業	部課名等	福祉部地域福祉課
歳出科目	03. 01. 01. 00351	3か年実施計画	200 千円
事業費 200 千円	財源 国県支出金 地方債	0 千円	その他 156 千円
		0 千円	一般財源 44 千円
成果指標	ふくし井戸端会議参加者 ふくし勉強会参加者数 にじいろサポーター受講者数	目標値	550 人 220 人 30 人

(一般会計予算書 132 頁～133 頁)

半田市地域福祉計画の基本理念である「誰もが自分らしく生きられるまち はんだ」を実現するため、先進地の地域福祉実践者との情報交換会を実施し、身近な地域福祉活動への市民の参加を促進します。

◎当該年度事業内容

1. 講師謝金 75 千円
2. 講師旅費 125 千円

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：200 千円



在宅の障がい者・児に手当を支給します

【総合計画：2-2-3 障がい児・障がい者福祉】

事業名	障がい者（児）手当等支給事業	部課名等	福祉部地域福祉課
歳出科目	03. 01. 01. 00650	3か年実施計画	275, 461 千円
事業費 270, 747 千円	財源 国県支出金 地方債	38, 245 千円	その他 995 千円
		0 千円	一般財源 231, 507 千円

(一般会計予算書 132 頁～133 頁)

在宅の障がい者（児）に、障がいゆえに生じる特別な負担の一助として、各種手当などを支給します。

◎当該年度事業内容

1. 特別障がい者手当等【国・県・市】 49, 180 千円
2. 心身障がい者児手当【市】 221, 234 千円
3. 心身障がい小中学生入学祝金【市】 333 千円

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：270, 747 千円

障がい者・児が地域社会で安心して暮らすことができるよう各種福祉サービスを提供します

【総合計画：2-2-3 障がい児・障がい者福祉】

事業名	障がい者等自立支援事業 自立支援医療等給付事業 地域生活支援事業	部課名等	福祉部地域福祉課
歳出科目	03. 01. 01. 00851, 00852, 00853	3か年実施計画	1,666,868 千円
事業費 1,678,968 千円	財源	国県支出金 1,216,882 千円	その他 2,474 千円
		地方債 0 千円	一般財源 459,612 千円

(一般会計予算書 134 頁～137 頁)

障がい者（児）が、安心して地域社会で暮らすことができるよう、事業者が運営する各種障がい福祉サービスなどを利用することにより、地域生活と就労をすすめ自立を支援します。

◎当該年度事業内容

1. 障がい者等自立支援事業 1,390,284 千円

障害者総合支援法に定める介護給付（居宅介護、生活介護、短期入所等）、訓練等給付（就労移行支援、就労継続支援など）の支給対象となる障がい福祉サービスを障がい者・児に提供した事業者に対し、要した費用を支給します。

2. 自立支援医療等給付事業 136,478 千円

障害者総合支援法に基づき、障がい者の身体機能の回復を図るために必要となる医療（更生医療）及び、身体に障がいがあったり、将来に障がいを残すと認められる疾患がある児童が、その障がい除去・軽減する効果が期待できる手術等の治療を行った場合の医療（育成医療）等に要した費用を支給します。

3. 地域生活支援事業 152,206 千円

障害者総合支援法に基づき、地域の特性や利用者の実態を把握し、自治体独自に創意工夫して創設した必要な事業（地域生活支援事業）を障がい者・児に提供した事業者に対し、要した費用を支給します。

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：1,678,968 千円



誰もが安心して生活できる基盤を構築します

【総合計画：2-2-1 地域福祉】

事業名	安心生活創造推進事業			部課名等	福祉部地域福祉課	
歳出科目	03. 01. 01. 01401			3 か年実施計画	千円	
事業費 7, 063 千円		財源	国県支出金	7, 063 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	0 千円

(一般会計予算書 136 頁～137 頁)

認知症高齢者や障がい者、社会的に孤立しがちな方が住み慣れた地域で安心して自立した生活を送ることができるよう、地域の実態を把握し、地域における支え手を育成します。

◎当該年度事業内容

1. 講演会等 176 千円

一般市民を対象に講演会を行います。

2. 委託料 6,887 千円

地域の実態把握のための調査・分析や相談支援の人材育成を行います。

■全体事業期間：平成 25 年度～平成 27 年度

■全体事業費等：14,189 千円



臨時福祉給付金を支給します

【総合計画：2-2-1 地域福祉】

事業名	臨時福祉給付金給付事業	部課名等	福祉部地域福祉課
歳出科目	03. 01. 01. 03001	3か年実施計画	千円
事業費	財 国県支出金	207,500 千円	そ の 他 0 千円
207,500 千円	源 地 方 債	0 千円	一 般 財 源 0 千円

(一般会計予算書 136 頁～139 頁)

平成 26 年 4 月から消費税率が 8 %へ引き上げられることに伴い、所得の低い方々への負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金を支給します。

◎当該年度事業内容

1. 臨時福祉給付金給付費 207,500 千円

給付対象者

平成 26 年度分市町村民税（均等割）が課税されていない方

※市町村民税（均等割）が課税されている方に扶養されている場合、

または、生活保護制度の被保護者となっている場合は給付対象外

給付額

給付対象者 1 人につき 10,000 円

※老齢基礎年金、児童扶養手当等の受給者は 5,000 円を加算

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：207,500 千円



長寿のお祝いをします

【総合計画：2-2-2 高齢者福祉】

事業名	長寿訪問等事業	部課名等	福祉部地域福祉課
歳出科目	03. 01. 02. 01150	3か年実施計画	5,595 千円
事業費	財 国県支出金	0 千円	そ の 他 0 千円
5,595 千円	源 地 方 債	0 千円	一 般 財 源 5,595 千円

(一般会計予算書 138 頁～139 頁)

多年にわたり社会の発展に貢献した高齢者に長寿祝金を支給することにより、感謝の意を表すとともに長寿祝いを実施します。

◎当該年度事業内容

1. 長寿祝金 5,535 千円

数え 88 歳 及び 99 歳、並びに 100 歳以上の方へ祝金 10,000 円を支給します。

2. 記念品等 305 千円

数え 99 歳及び 100 歳以上の方へ記念品を贈ります。

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：5,595 千円



老人ホーム入所者の措置費用等を負担します

【総合計画：2-2-1 地域福祉】

事業名	老人ホーム入所事業	部課名等	福祉部地域福祉課
歳出科目	03. 01. 02. 01370	3か年実施計画	57,111 千円
事業費	財 国県支出金	0 千円	そ の 他 7,614 千円
58,963 千円	財 地 方 債	0 千円	一 般 財 源 51,349 千円

(一般会計予算書 140 頁～141 頁)

半田市老人ホームの民営化に伴い、半田市が措置している入所者に係る措置費用等を民営化後の養護老人ホームに対して支払います。

◎当該年度事業内容

1. 老人ホーム入所事業 58,963 千円

(1) 委託老人ホーム入所措置費 58,844 千円

半田市が措置する入所者 27 名分について、基準に基づく養護老人ホームの措置費用を負担します。

(2) 緊急ショートステイ措置費 119 千円

ホームレス対策等の地域課題に対するセーフティネット機能として、緊急的に保護が必要になった方の措置費用を負担します。

■全体事業期間：平成 26 年度～平成 28 年度

■全体事業費等：177,228 千円

民営化した老人ホームへ補助金を交付します

【総合計画：2-2-1 地域福祉】

事業名	老人ホーム民営化事業	部課名等	福祉部地域福祉課
歳出科目	03. 01. 02. 01550	3か年実施計画	60,000 千円
事業費	財 国県支出金	0 千円	そ の 他 0 千円
60,000 千円	財 地 方 債	0 千円	一 般 財 源 60,000 千円

(一般会計予算書 140 頁～141 頁)

平成 23 年 12 月策定の「半田市老人ホーム民営化実施計画」により、平成 26 年 4 月から運営を開始する移管法人（社会福祉法人椎の木福祉会）への支援策の一環として、入所者サービスの質の向上を目的とした事業提案に対する補助金を交付します。

◎当該年度事業内容

1. 老人ホーム民営化推進事業費補助金 60,000 千円

提案内容：①全室個室化 ②機械浴の導入 ③建物バリアフリー化 ④福祉車両の導入

※平成 26 年度一回限り

■全体事業期間：平成 23 年度～平成 26 年度

■全体事業費等：60,077 千円

高齢者と子ども等との交流の場を整備します

【総合計画：2-2-2 高齢者福祉】

事業名	地域ふれあい施設事業			部課名等	福祉部地域福祉課	
歳出科目	03. 01. 02. 03350			3 か年実施計画	3, 360 千円	
事業費 3, 360 千円		財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	3, 360 千円
成果指標	年間延べ利用者数			目標値	32, 500 人	

(一般会計予算書 142 頁～143 頁)

高齢者の介護予防拠点及び高齢者や子どもたち等との交流の場となる「地域ふれあい施設」を自治区等の地域住民が設置し、管理運営するための費用について補助金を交付します。

◎当該年度事業内容

1. 管理運営費補助金 3,360 千円

施設の管理運営費について補助金を交付します。

内訳：70 千円×12 か月×4 か所（やなべふれあいセンター、さくらの家、かりやど憩の家、フレンド乙川）

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：3,360 千円



医療・介護・生活支援等を一体的に提供できる地域づくりを推進します

【総合計画：2-2-2 高齢者福祉】

事業名	地域包括ケア推進モデル事業			部課名等	福祉部地域福祉課	
歳出科目	03. 01. 02. 01801			3 か年実施計画	千円	
事業費 9,847 千円		財源	国県支出金	9,847 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	0 千円

(一般会計予算書 140 頁～143 頁)

在宅医療、生活支援、介護予防の新たな社会資源の創出に向け、関係機関との連携による「認知症ケアパス」の作成を通じて半田市の目指す地域包括ケアシステムを構築します。

◎当該年度事業内容

1. 委託料 8,814 千円

2. 需用費等 1,033 千円

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：9,847 千円



住宅支援給付を支給します

【総合計画：2-2-1 地域福祉】

事業名	住宅支援給付事業	部課名等	福祉部生活援護課
歳出科目	03. 01. 01. 00750	3か年実施計画	4,867 千円
事業費	財 国県支出金	4,688 千円	そ の 他 0 千円
4,688 千円	源 地 方 債	0 千円	一 般 財 源 0 千円
成果指標	就労開始率	目標値	50%

(一般会計予算書 132 頁～133 頁)

離職者であって、就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対し、住宅支援給付を支給することにより、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を実施します。

◎当該年度事業内容

- 住宅支援給付事業費 4,688 千円
支給限度額 単身世帯 36,000 円／月
2～6人世帯 46,600 円／月
7人以上世帯 56,000 円／月

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：4,688 千円



生活保護法に基づき扶助費を支給します

【総合計画：2-2-1 地域福祉】

事業名	生活保護扶助費	部課名等	福祉部生活援護課
歳出科目	03. 03. 02. 00250	3か年実施計画	1,279,715 千円
事業費	財 国県支出金	967,497 千円	そ の 他 0 千円
1,275,091 千円	源 地 方 債	0 千円	一 般 財 源 307,594 千円
成果指標	就労自立による保護廃止世帯数	目標値	50 世帯

(一般会計予算書 174 頁～175 頁)

生活に困窮している人々に対して、生活保護法に基づき、その困窮の程度に応じた扶助費を支給することで最低限の生活を保障します（国の法定受託事務）。

◎当該年度事業内容

- 生活扶助費 401,445 千円
- 住宅扶助費 184,561 千円
- 教育扶助費 5,886 千円
- 医療扶助費 630,488 千円
- 出産扶助費 1,815 千円
- 生業扶助費 3,392 千円
- 葬祭扶助費 880 千円
- 保護施設事務費 15,448 千円
- 介護扶助費 31,176 千円

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：1,275,091 千円

各種がん検診を実施します

【総合計画：2-3-1 健康づくり】

事業名	がん検診等推進事業			部課名等	福祉部保健センター	
歳出科目	04. 01. 01. 00450			3か年実施計画	54,895 千円	
事業費 67,197 千円		財源	国県支出金	16,215 千円	そ の 他	76 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	50,906 千円
成果指標	乳がん（マンモ）検診受診率			目標値	16%	
	子宮頸がん検診受診率				20%	
	大腸がん検診受診率				37%	

（一般会計予算書 178 頁 ～181 頁）

健康増進法に基づき、がんの早期発見、早期治療を目的にがん検診を実施し、検査結果において要精密検査となった方に対して受診勧奨をします。また、歯周疾患検診を実施します。

◎当該年度事業内容

1. 各種がん検診等委託料 34,139 千円

年代に合わせた「各種がん検診」、がん検診を組み合わせた「セット検診」を実施します。

20 歳以上（女性）子宮頸がん検診、30 歳～39 歳（女性）乳がん検診（エコー）、40 歳以上（男女）肺がん検診（X線等）、胃がん検診、40 歳以上（女性）乳がん検診（マンモ）、50 歳以上（男性）前立腺がん検診を実施します。

基本セット1（男女）肺がん・胃がん検診、男性がんセット1 基本セット1・前立腺がん・腹部検診、女性がんセット1 基本セット1・子宮頸がん・乳がん・腹部検診、子宮頸がん・乳がんセットA 子宮頸がん・乳がん（エコー）など。

その他、肝炎ウイルス検査、骨粗しょう症検査を実施します。

2. がん検診推進事業委託料 17,046 千円

「働く世代の女性支援のためのがん検診の推進」として、過去に子宮頸がん・乳がんの無料クーポン券の配布を受けたが未受診の方に、無料クーポン券を再発行し、女性特有のがん検診を推進します。

大腸がんについては、40 歳から 60 歳（男女）まで、5 歳ごとに無料クーポン券を配布します。

3. がん検診受診勧奨事業委託料 712 千円

4. 歯周疾患検診ほか委託料 10,850 千円

40 歳から 70 歳まで、5 歳ごとに対象を拡大し、個人負担金については歯科医院の協力により、無料にて歯周疾患検診を実施します。

5. がん検診等実施経費 4,450 千円

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：67,197 千円



～あなたの未来を守りたい～

妊婦・産婦・乳幼児健康診査を実施します

【総合計画：2-1-3 健やかな子と親の育ち】

事業名	妊婦・産婦・乳幼児健康診査事業	部課名等	福祉部保健センター
歳出科目	04. 01. 01. 00650	3か年実施計画	140,030 千円
事業費 139,115 千円	財源 国県支出金 地方債	0 千円	その他 0 千円
		0 千円	一般財源 139,115 千円
成果指標	乳幼児健診（3 か月児、1 歳 6 か月児、3 歳児）受診率	目標値	98.3%

（一般会計予算書 180 頁～183 頁）

妊娠中から乳幼児期までの健康管理を図るとともに、異常（疾病・障がい）の早期発見・早期対応をします。また、安心して育児ができるように支援していきます。

◎当該年度事業内容

1. 妊産婦健康診査委託事業 112,896 千円
妊婦健診を 1 人につき 14 回、子宮頸がん検診を 1 回実施します。
2. 乳児健康診査委託事業 10,852 千円
生後 1 歳未満の児を対象に 1 人 2 回健診を行います。
3. 妊産婦・乳幼児健康診査助成金 3,476 千円
助産所や県外出産者へ償還払いを行います。
4. 乳幼児健康診査事業 11,891 千円
乳幼児期における発達の節目の年齢に各種健診を実施します。



■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：139,115 千円

未熟児養育医療の給付を行います

【総合計画：2-1-3 健やかな子と親の育ち】

事業名	未熟児養育医療給付事業	部課名等	福祉部保健センター
歳出科目	04. 01. 01. 00653	3か年実施計画	4,843 千円
事業費 4,843 千円	財源 国県支出金 地方債	2,416 千円	その他 1,603 千円
		0 千円	一般財源 824 千円

（一般会計予算書 182 頁～183 頁）

母子保健法に基づく未熟児養育医療給付事業は、平成 25 年 4 月 1 日から愛知県より権限移譲され市町村が実施することになります。

未熟児は、正常な新生児に比べて疾病にかかりやすく、心身に障がいを残すことも多いため、生後すみやかな医療が必要となります。そのため、医師が入院養育を必要と認めた未熟児を対象に、市が 4 分の 1 の費用を負担して（国 2 分の 1、県 4 分の 1）養育医療を給付します。



◎当該年度事業内容

1. 未熟児養育医療給付費 4,828 千円 未熟児養育医療費の公費負担分です。
2. 未熟児養育医療事業実施経費 15 千円 医療券送付、審査支払手数料等の経費です。

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：4,843 千円

予防接種を実施します

【総合計画：2-3-1 健康づくり】

事業名	予防接種事業		部課名等	福祉部保健センター	
歳出科目	04. 01. 02. 00250		3か年実施計画	403, 227 千円	
事業費 267, 925 千円	財源	国県支出金	0 千円	その他	0 千円
		地方債	0 千円	一般財源	267, 925 千円
成果指標	MR 2 種混合予防接種 接種率 DT 2 種混合予防接種 接種率		目標値	95% 90%	

(一般会計予算書 182 頁～185 頁)

伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延防止のため予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進を図ります。

また、平成26年4月から、愛知県広域予防接種の開始により、被接種者において市内で接種することができないやむを得ない事由（長期入院・里帰り出産・家庭内暴力・かかりつけ医等）がある場合に、乳幼児・子どもの定期予防接種（予防接種法においてA類疾病に分類される予防接種）について、県内全市町村と愛知県医師会との間で愛知県広域予防接種委託契約を締結し、県内の指定医療機関で予防接種を受けられるようにし、接種の利便性、接種率及び安全性向上を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 予防接種委託料・助成金 266, 708 千円

市内医療機関での個別接種を実施します。

2. 予防接種実施経費 1, 217 千円

予診票印刷、接種勧奨通知などの経費です。

■全体事業期間：平成26年度

■全体事業費等：267, 925 千円



介護サービスの充実を図ります

【総合計画：2-2-2 高齢者福祉】

事業名	介護保険事業特別会計	部課名等	福祉部介護保険課
歳出科目		3か年実施計画	7,415,567千円
事業費	財	国県支出金	2,476,633千円
7,241,449千円	源	地方債	0千円
		その他	3,680,653千円
		一般財源	1,084,163千円

(特別会計予算書 218 頁～249 頁)

■介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、地域密着型サービスをはじめとする介護サービス基盤について、日常生活圏域ごとのバランスを考慮して整備を推進します。

◎当該年度事業内容

1. 認知症対応型通所介護（認知症デイサービス） 2施設 定員24名
2. 小規模多機能型居宅介護 又は、複合型サービス 2施設 定員50名
3. 認知症対応型共同生活介護（グループホーム） 2施設 定員36名
4. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 3施設

	は	っ	ら	っ
げ	ん	き		
	だ	い	往	生
ご	長	寿		
		大	作	戦

地域密着型サービスとは？

平成18年の介護保険法改正で新設された「地域密着型サービス」は、利用者が住みなれた地域からできるだけ離れずに生活を続けていけるよう、市町村の権限で事業者を指定するもので、原則として半田市民のみが利用できるサービスです。

■平成27年度～29年度に実施する第6期介護保険事業計画を策定します。

平成26年度は、平成27年度から始まる第6期介護保険事業計画を策定します。介護保険事業計画は、3年間で1期とする事業期間において、介護保険給付及び地域支援事業に係るサービスの必要量及び供給量の見込み、介護サービスの基盤整備、介護予防、生きがいづくり等、高齢者に関する各施策の総合的な推進を図るため、高齢者保健福祉計画と一体化して策定します。この計画によって、介護保険事業に係る給付費の規模が決定し、これを支えるために必要な介護保険料の基準額も決定します。

なお、介護保険事業計画については、事業を円滑に運営するために3年ごとに見直しを行うことが介護保険法で定められています。（介護保険法117条）

○介護保険事業計画等策定委託料 2,430千円

医療費を助成します

【総合計画： 2-1-1 子育て・子育て支援 2-1-3 健やかな子と親の育ち
2-2-2 高齢者福祉 2-2-3 障がい児・障がい者福祉】

事業名	福祉医療費助成事業	部課名等	福祉部保険年金課
歳出科目	03. 01. 01. 00250/03. 01. 02. 04050/ 03. 02. 02. 00250/03. 02. 03. 00250	3か年実施計画	1,216,492 千円
事業費	財 国県支出金	422,220 千円	そ の 他 0 千円
1,186,745 千円	源 地 方 債	0 千円	一 般 財 源 764,525 千円

(一般会計予算書 130 頁～163 頁)

障がい者、高齢者、子ども及び母子（父子）家庭の医療費の保険診療自己負担額を助成します。医療費の助成により経済的負担を軽減し、適切に医療を受ける機会を確保することにより、健康の保持、増進等の福祉の向上を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 障がい者医療 319,073 千円

身体・知的障がい者に対して、医療費の保険診療自己負担額を助成します。

- (対象見込み数) ・ 県補助対象 1,400 人
- ・ 市単独助成 40 人 (IQ51～75 非課税世帯)

精神障がい者に対して、医療費の保険診療自己負担額を助成します。

- (対象見込み数) ・ 県補助対象 265 人 (入・通院費) 精神疾患のみ
- ・ 市単独助成 685 人 (精神通院 1 割負担)
- 35 人 (精神障がい者手帳 1・2 級) 全疾患 2/3 助成

2. 後期高齢者福祉医療 196,060 千円

障がい者、戦傷病者、ねたきり、認知症、ひとり暮らし等の高齢者の医療費の保険診療自己負担額を助成します。

- (対象見込み数) ・ 県補助対象 1,895 人 (障がい者、ねたきり、認知症の高齢者)
- ・ 市単独助成 75 人 (ひとり暮らし高齢者等)

3. 子ども医療 566,543 千円

小学校 6 年生までの子どもの入・通院費及び中学生の入院費の保険診療自己負担額を助成します。

平成 26 年度より中学生の通院費の保険診療自己負担額の 3 分の 2 を助成します。

- (対象見込み数) ・ 県補助対象 7,000 人 (未就学児等)
- ・ 市単独助成 6,500 人 (小学校 1 年～ 6 年生)
- 2,800 人 (中学校 1 年～ 3 年生)

4. 母子家庭等医療 105,069 千円

母子（父子）家庭の母（父）とその子及び父母のない子の医療費の保険診療自己負担額を助成します。

- (対象見込み数) 2,695 人

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：1,186,745 千円



後期高齢者医療制度の円滑な運営を図ります

【総合計画：2-3-2 地域医療体制】

事業名	後期高齢者医療事業特別会計			部課名等	福祉部保険年金課	
歳出科目				3か年実施計画	千円	
事業費 1,213,810 千円		財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	1,001 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	1,212,809 千円
成果指標	保険料収納率			目標値	99.78%	
	普通徴収口座振替率				73.00%	

(特別会計予算書 263 頁～273 頁)

高齢者の医療の確保に関する法律第 49 条に定める高齢者医療に関する収入及び支出については、特別会計を設けます。保険料徴収、被保険者証等の引き渡し、各種申請・届出等の窓口事務及び制度に関する広報等に係る費用、後期高齢者医療保険料及び保険基盤安定などを特別会計にて運営します。

◎当該年度事業内容

1. 後期高齢者医療一般事務費 6,853 千円

後期高齢者医療制度で市が行う事務等に係る必要経費を負担します。

2. 広域連合納付金 1,204,956 千円

後期高齢者医療保険料及び保険基盤安定に必要な費用を広域連合へ納付します。

後期高齢者医療制度では、財政運営期間を 2 年間としており、この期間（平成 26・27 年度）の医療給付費等の財源に充てるため、平成 26 年度は保険料率の改定を行います。

保険基盤安定繰出金について、社会保障と税の一体改革に伴う低所得者対策として、平成 26 年度から均等割額 5 割・2 割軽減対象者を拡大する予定です。

後期高齢者医療保険料納付金 1,025,567 千円

保険基盤安定繰出金 179,389 千円

3. 保険料還付金及び加算金 1,001 千円

4. 予備費 1,000 千円

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：1,213,810 千円



後期高齢者医療制度の円滑な運営を図ります

【総合計画：2-3-2 地域医療体制】

事業名	後期高齢者医療事業一般会計	部課名等	福祉部保険年金課
歳出科目	03. 01. 02. 00851 03. 01. 02. 00950	3か年実施計画	1,113,731 千円
事業費	1,105,470 千円	財源	国県支出金 134,541 千円
		地方債	0 千円
成果指標	後期高齢者医療健康診査受診率	目標値	58.31%

(一般会計予算書 138 頁～139 頁)

後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るため、県内全市町村が加入する「愛知県後期高齢者医療広域連合」が運営を行います。医療給付、保険料賦課、保健事業等は広域連合が行い、医療給付費の一部、広域連合経費等を構成市町村において負担します。(平成 26 年度被保険者見込み 12,862 人)

◎当該年度事業内容

1. 健康診査委託料 80,955 千円

愛知県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、健康診査を実施します。生活習慣病の予防や疾病の早期発見を行い、被保険者の健康保持増進に取り組むとともに医療費の抑制を図ります。(平成 26 年度受診者見込み 7,500 人)

2. 療養給付費負担金 817,266 千円

高齢者医療確保法第 98 条に定める療養の給付に要する費用を、一般会計において 1/12 負担します。

3. 広域連合市町村負担金 20,009 千円

広域連合規約第 17 条の規定に定める広域連合の経費を、構成市町村が負担します。

4. 事務費繰出金 7,851 千円

後期高齢者医療制度で市が行う事務等に係る必要経費を特別会計に繰り出します。

5. 後期高齢者医療保険基盤安定繰出金 179,389 千円

低所得者及び被用者保険の被扶養者の保険料の軽減に必要な費用を、愛知県 (3/4) と半田市 (1/4) がそれぞれ負担します。社会保障と税の一体改革に伴う低所得者対策として、平成 26 年度から均等割額 5 割・2 割軽減対象者を拡大する予定です。

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：1,105,470 千円

■その他

国では、社会保障制度改革国民会議を設置し、「新たな高齢者医療制度」の実施について検討を行い、近い将来の制度改正が予定されています。今後も、制度改正の動向を的確にとらえ、再び被保険者の不安と混乱が生じないよう事務を進めます。



国民健康保険事業の円滑な運営を図ります

【総合計画：2-3-2 地域医療体制】

事業名	国民健康保険事業特別会計	部課名等	福祉部保険年金課
歳出科目		3か年実施計画	千円
事業費	財	国県支出金	2,399,278 千円
10,565,944 千円	源	地方債	0 千円
		その他	4,516,855 千円
		一般財源	3,649,811 千円

(特別会計予算書 183 頁～ 213 頁)

被用者保険等の適用者を除く市民を被保険者として、疾病・負傷・出産又は死亡に関して必要な給付を行ない、社会保障及び健康の保持増進を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 総務費	26,232 千円
2. 保険給付費	7,198,742 千円
3. 後期高齢者支援金	1,511,992 千円
4. 前期高齢者納付金	1,494 千円
5. 老人保健拠出金	59 千円
6. 介護保険納付金	640,947 千円
7. 共同事業拠出金	1,029,016 千円
8. 保健事業費	142,246 千円
9. 基金積立金	3,594 千円
10. 諸支出金	10,622 千円
11. 予備費	1,000 千円



■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：10,565,944 千円

■その他 平成 26 年度見込 被保険者数：28,778 人
世帯数：16,448 世帯

40 歳～74 歳の被保険者を対象として、内臓脂肪型肥満に着目した検査項目での健康診査、健診結果により保健指導の必要な方への支援を行ない、生活習慣病の予防対策を行なっています。

特定健康診査は、市内医療機関での個別健診方式で実施します。

特定保健指導は、健診結果により生活習慣の改善が必要と判定された方に対して、医師・保健師・管理栄養士などが指導を行ないます。

* 特定健康診査対象者見込 (40 歳～74 歳)	21,468 人
特定健康診査受診者見込	11,593 人
特定保健指導実施予定者	369 人

児童手当を支給します

【総合計画：2-1-1 子育て・子育て支援】

事業名	児童手当支給費	部課名等	子育て支援部子育て支援課
歳出科目	03. 02. 02. 01150	3 年実施計画	2, 261, 970 千円
事業費	財 国県支出金	1, 888, 994 千円	そ の 他 0 千円
2, 225, 085 千円	源 地 方 債	0 千円	一 般 財 源 336, 091 千円

(一般会計予算書 156 頁～157 頁)

家庭等における生活の安定と次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、児童手当を支給します。

◎当該年度事業内容

1. 児童手当の支給 2, 225, 085 千円

支給対象：中学校修了前の児童を養育している者
児童福祉施設等の設置者等

支給月額：3 歳未満 一律 15, 000 円

3 歳以上小学校修了前（第 1 子・第 2 子） 10, 000 円

3 歳以上小学校修了前（第 3 子以降） 15, 000 円

中学生 10, 000 円

※所得制限額以上は 5, 000 円（児童福祉施設等の設置者等は対象外）



■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：2, 225, 085 千円

ひとり親家庭等に手当を支給します①

【総合計画：2-1-1 子育て・子育て支援】

事業名	児童扶養手当支給費	部課名等	子育て支援部子育て支援課
歳出科目	03. 02. 02. 01152	3 年実施計画	493, 695 千円
事業費	財 国県支出金	164, 287 千円	そ の 他 0 千円
492, 862 千円	源 地 方 債	0 千円	一 般 財 源 328, 575 千円

(一般会計予算書 156 頁～157 頁)

父母の離婚などにより父又は母と生計を同じくしていない児童が養育されている家庭の生活の安定と自立の促進を助け児童福祉の増進を図るため、児童扶養手当を支給します。

◎当該年度事業内容

1. 児童扶養手当支給費 492, 862 千円

手当の額（月額） 1 人目 41, 140 円（全部支給）又は
41, 130 円～9, 710 円（一部支給）
2 人目 5, 000 円の加算
3 人目以降 3, 000 円の加算



■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：492, 862 千円

ひとり親家庭等に手当を支給します②

【総合計画：2-1-1 子育て・子育て支援】

事業名	半田市遺児手当支給費	部課名等	子育て支援部子育て支援課
歳出科目	03. 02. 02. 01153	3か年実施計画	32,364 千円
事業費 31,839 千円	財源 国県支出金 地方債	0 千円	その他 0 千円
		0 千円	一般財源 31,839 千円

(一般会計予算書 156 頁～157 頁)

半田市内に住所を有する遺児の健全な育成と福祉の増進を図るため、その養育者に半田市遺児手当を支給します。

◎当該年度事業内容

1. 半田市遺児手当支給費 31,839 千円

手当の額(月額) 児童1人につき 2,300 円

※支給開始から5年間支給(ただし、5年経過後、小学生までの児童がいる場合、その児童に限り小学生までの間支給)



■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：31,839 千円

放課後児童の生活の場を提供します

【総合計画：2-1-1 子育て・子育て支援】

事業名	放課後児童健全育成事業	部課名等	子育て支援部子育て支援課
歳出科目	03. 02. 02. 01250	3か年実施計画	94,511 千円
事業費 93,896 千円	財源 国県支出金 地方債	53,048 千円	その他 0 千円
		0 千円	一般財源 40,848 千円
成果指標	放課後児童クラブの登録児童数	目標値	600 人

(一般会計予算書 156 頁～157 頁)

保護者が仕事等により、昼間家庭にいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与えて、児童の健全な育成を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 放課後児童健全育成事業委託 83,948 千円

地域の児童健全育成に理解のある団体に事業を委託し、実施します。

2. 入所児童奨励費の交付 8,714 千円

母子、父子家庭及び多子家庭の経済的負担の軽減を図るため保育料を補助します。

3. 施設整備費等の補助金の交付 1,234 千円

放課後児童クラブが実施する施設整備等の費用を補助します。

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：93,896 千円

ひとり親家庭の自立を支援します

【総合計画：2-1-1 子育て・子育て支援】

事業名	ひとり親家庭等自立支援対策事業			部課名等	子育て支援部子育て支援課	
歳出科目	03. 02. 03. 01050			3か年実施計画	10, 375 千円	
事業費 10, 375 千円		財源	国県支出金	6, 204 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	4, 171 千円
成果指標	資格取得後その資格を活かした仕事に就職した人数			目 標 値	20 人	
	ひとり親家庭等自立支援計画作成による支援数				150 人	
	高等職業訓練促進給付金受給者数				5 人	

(一般会計予算書 162 頁～163 頁)

母子及び父子家庭等ひとり親家庭などに個々の実情に応じたきめ細やかな自立に向けた各種支援事業を実施します。

◎当該年度事業内容

1. ファミリーサポート利用料助成事業 370 千円

ひとり親家庭における日常の子育てや生活面、就業等活動を支援するため、ファミリーサポートセンター事業の利用に要した費用の半額を助成します。

2. 自立支援教育訓練給付金支給事業 108 千円

ひとり親家庭の父母が就職に役立つ技能や資格取得のため、対象となる講座を受講した受講料の半額相当を給付金として支給し、よりよい就業に結び付けていくための支援をします。

3. 資格取得等就業支援事業 2,004 千円

資格取得後に就業に結び付きやすいと考えられる講習会の受講料相当額を全額支給します。

4. 高等職業訓練促進給付金等支給事業 6,871 千円

ひとり親家庭の父母が看護師等の経済的自立に効果的な資格を取得するために2年以上養成機関等で修学する場合に、一定期間の生活費の負担軽減のため給付金を支給します。

5. 一時預かり事業 (758 千円)

離婚後等未就学児童がいるひとり親が就職活動等行う場合に、子育て支援センターの一時預かり事業を活用し、一時預かり利用料を減免します。

6. ひとり親家庭等自立支援サポート事業 (250 千円)

離婚後等生活激変期にあり、早期に支援が必要である家庭に対し、既存事業やひとり親家庭等自立支援事業を活用しながら、個々の状況に応じたきめ細やかな支援を行います。

※ 親又は配偶者と離別や死別による子どもや父又は母は、急激な生活環境の変化を余儀なくされることが多いため、精神面でのケアを臨床心理士のカウンセリングを実施します。

7. 養育費取得のための相談事業等 14 千円

非監護親の扶養義務履行を確保するため、養育費の取得手続き等について、児童扶養手当現況届時に面接相談を実施します。(費用は社団法人家庭問題情報センターが負担)

この他、ひとり親家庭等の子育て・生活、就労、養育費の確保等、総合的な自立に向けた支援も行います。

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：10,375 千円



子育て世帯臨時特例給付金を支給します

【総合計画：2-1-1 子育て・子育て支援】

事業名	子育て世帯臨時特例給付事業	部課名等	子育て支援部子育て支援課
歳出科目	03. 02. 02. 03001	3か年実施計画	千円
事業費	財源	国県支出金	162,820 千円
162,820 千円		地方債	0 千円
		その他	0 千円
		一般財源	0 千円

(一般会計予算書 160 頁～161 頁)

平成 26 年 4 月から消費税率が 8 %へ引上げられるに伴い、子育て世帯への影響を緩和するための臨時的な措置として、子育て世帯臨時特例給付金を支給します。

◎当該年度事業内容

1. 子育て世帯臨時特例給付金 162,820 千円

・支給対象者

平成 26 年 1 月分の児童手当（特例給付を含む）の受給者であり、平成 25 年の所得が児童手当の所得制限額に満たない者。

・支給対象児童

支給対象者の平成 26 年 1 月分の児童手当（特例給付含む）の対象となる児童。

※臨時福祉給付金の対象者及び生活保護制度の被保護者は除く。

・給付額

支給対象児童 1 人につき 10,000 円

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：162,820 千円

子育て支援減税手当を支給します

【総合計画：2-1-1 子育て・子育て支援】

事業名	子育て支援減税手当事業	部課名等	子育て支援部子育て支援課
歳出科目	03. 02. 02. 03101	3か年実施計画	千円
事業費	財源	国県支出金	179,300 千円
179,300 千円		地方債	0 千円
		その他	0 千円
		一般財源	0 千円

(一般会計予算書 160 頁～161 頁)

平成 26 年 4 月から消費税率が 8 %へ引上げられるに伴い、子育て世帯を支援するため子育て支援減税手当を支給します。

◎当該年度事業内容

1. 子育て支援減税手当 179,300 千円

・支給対象者

平成 26 年 1 月分の児童手当（特例給付を含む）の受給者であり、平成 25 年の所得が児童手当の所得制限額に満たない者。（平成 26 年 1 月 1 日現在の愛知県居住者）

・支給対象児童

支給対象者の平成 26 年 1 月分の児童手当（特例給付含む）の対象となる児童。

・給付額

支給対象児童 1 人につき 10,000 円

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：179,300 千円

障がい児の自立支援を促進します

【総合計画：2-1-1 子育て・子育て支援 2-1-3 健やかな子と親の育ち 2-2-3 障がい児・障がい者福祉】

事業名	児童発達支援等事業	部課名等	子育て支援部子育て支援課
歳出科目	03. 02. 02. 01550	3か年実施計画	205, 226 千円
事業費	財源	国県支出金	183, 499 千円
245, 448 千円		地方債	0 千円
		その他	0 千円
		一般財源	61, 949 千円

(一般会計予算書 158 頁～159 頁)

児童発達支援等事業は、児童福祉法に基づく障がい児通所支援事業として、幼児期から身近な地域で必要な支援を継続して受けられるよう支援します。

◎当該年度事業内容

1. 児童発達支援等事業給付 230, 967 千円

児童発達支援事業や放課後等デイサービス事業等を利用した障がい児の保護者に対し、障がい児通所給付費を支給します。

2. 障がい児相談支援事業給付 13, 699 千円

障がい児の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて支援計画を作成するために必要な相談支援を実施します。

3. 審査支払委託等 782 千円

障がい児通所給付費等の審査、支払を国保連合会に委託します。



■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：245, 448 千円

板山ふれあいセンターの環境を改善します

【総合計画：2-1-1 子育て・子育て支援】

事業名	板山ふれあいセンター施設整備事業	部課名等	子育て支援部子育て支援課
歳出科目	03. 02. 02. 02150	3か年実施計画	11, 632 千円
事業費	財源	国県支出金	0 千円
14, 619 千円		地方債	0 千円
		その他	0 千円
		一般財源	14, 619 千円

(一般会計予算書 160 頁～161 頁)

平成 27 年 4 月の（仮称）板山こども園の開園にあわせて、子育て支援施設として機能を向上させるため、施設を整備します。

◎当該年度事業内容

1. 防水改修、外壁補修等 14, 619 千円

施設改修ほかこども園（保育園）とふれあいセンターの連絡通路の整備等

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：14, 619 千円

(仮称)板山こども園を整備します

【総合計画：2-1-2 幼児教育・保育】

事業名	(仮称)板山こども園整備事業	部課名等	子育て支援部幼児保育課
歳出科目	03.02.07.00350	3か年実施計画	82,459千円
事業費 86,716千円	財 国県支出金	0千円	そ の 他 0千円
	源 地 方 債	0千円	一 般 財 源 86,716千円
成果指標	全体事業費に対する進捗率	目標値	96.5%

(一般会計予算書 170 頁～171 頁)

園児数の減少傾向が見られる板山幼稚園の現状を踏まえ、板山幼稚園・板山保育園を統合して、幼保一体型施設の(仮称)板山こども園を平成27年4月に開園するため、板山保育園の敷地内に保育室を増築し、教育・保育の一体的な運営を図ります。

◎当該年度事業内容

- 園舎建設工事等 86,716千円
建設規模 約174㎡(0歳・1歳保育室等)

- 全体事業期間：平成25年度～平成26年度
- 全体事業費等：89,835千円



児童発達支援センターの機能を拡充します

【総合計画：2-1-2 幼児教育・保育】

事業名	児童発達支援センター つくし学園地域支援事業	部課名等	子育て支援部幼児保育課
歳出科目	03.02.05.00250	3か年実施計画	1,300千円
事業費 1,224千円	財 国県支出金	0千円	そ の 他 0千円
	源 地 方 債	0千円	一 般 財 源 1,224千円

(一般会計予算書 168 頁～171 頁)

地域の中核的な療育施設である「児童発達支援センターつくし学園」において、通所支援に加え、障がい児やその家族への相談支援や保育所等への訪問支援などの「地域支援事業」を平成27年4月から実施し、児童発達支援センターとしての機能の拡充を図ります。

- ・相談支援事業 一般相談、地域講演会及び研修会等
- ・保育所等訪問支援事業 保育所等訪問支援、巡回療育

◎当該年度事業内容

- 事務用備品購入等 1,224千円
(事務机、ロッカー、書庫等)

- 全体事業期間：平成26年度～平成28年度
- 全体事業費等：10,424千円



肢体不自由児の療育環境を整備します

【総合計画：2-1-2 幼児教育・保育】

事業名	児童発達支援センターつくし学園整備事業	部課名等	子育て支援部幼児保育課
歳出科目	03. 02. 07. 00650	3か年実施計画	8,784 千円
事業費 8,244 千円	財源 国県支出金 地方債	0 千円	その他 0 千円
		0 千円	一般財源 8,244 千円
成果指標	全体事業費に対する進捗率	目標値	4.8%

(一般会計予算書 170 頁～171 頁)

地域の中核的な療育施設である「児童発達支援センターつくし学園」において、新たに身体に障がいのある児童の受入れを平成28年4月から実施するため、つくし学園に療育室等を増築し、身近な地域で適切な支援の提供を行います。

◎当該年度事業内容

1. 実施設計委託等 7,088 千円
(療育室、多目的ホール、エレベータ設置等)

2. 地質調査委託 1,156 千円

■全体事業期間：平成26年度～平成27年度

■全体事業費等：170,805 千円



半田運河周辺を整備します

【総合計画：4-3-2 景観形成】

事業名	半田運河周辺整備事業	部課名等	建設部都市計画課
歳出科目	07. 05. 05. 00252	3か年実施計画	218,038 千円
事業費	200,072 千円	財源	国県支出金 76,800 千円
		地方債	37,600 千円
		その他	1,000 千円
		一般財源	84,672 千円
成果指標	広場整備の進捗率	目標値	100%

(一般会計予算書 232 頁～235 頁)

景観形成重点地区に指定される半田運河周辺は、市民の憩いの場及び来訪者のおもてなしの場とするため、緑道・広場・照明施設等の整備により良好な景観と賑わいある都市環境を形成します。

◎当該年度事業内容

- ① 広場・東屋整備事業 38,351 千円
 蔵トイレ外壁改修工事 36,960 千円
 広場整備工事 1,023 千円
 蔵改修工事設計委託 368 千円

- ② 道路改良事業 85,553 千円
 歩道整備工事 26,215 千円
 道路改良用地買収費 11,618 千円
 物件移転補償費 47,720 千円

3. 都市再生整備計画事後評価 3,959 千円

※25 年度 3 月補正予算計上分 72,209 千円

■全体事業期間：平成 23 年度～平成 28 年度

■全体事業費等：653,500 千円

半田運河周辺整備事業



七本木池公園を整備します

【総合計画：4-3-1 公園・緑地・親水空間】

事業名	七本木池公園整備事業		部課名等	建設部都市計画課	
歳出科目	07. 05. 04. 01050		3か年実施計画	359,424 千円	
事業費 359,356 千円	財源	国県支出金	84,000 千円	その他	275,356 千円
		地方債	0 千円	一般財源	0 千円
成果指数	公園整備事業の進捗率		目標値	100%	

(一般会計予算書 232 頁～233 頁)

七本木池は、地域住民の憩いの場・健康づくりの場とするため、池の周りを散策できる園路や多目的グラウンドなどを整備します。

◎当該年度事業内容

1. 建築確認申請手数料 41 千円
2. 公園整備工事に伴う附帯工事 3,949 千円
3. 給水装置分担金 324 千円

※25 年度 3 月補正予算計上分
公園整備工事 355,042 千円

- 全体事業期間：平成 20 年度～平成 26 年度
- 全体事業費等：471,240 千円



交通の円滑化を図ります

【総合計画：4-2-3 交通体系】

事業名	国道247号踏切除却鉄道高架負担金			部課名等	建設部土木課	
歳出科目	07.02.01.00450			3か年実施計画	26,000千円	
事業費 26,000千円		財源	国県支出金	0千円	その他	0千円
			地方債	0千円	一般財源	26,000千円

(一般会計予算書 218 頁～219 頁)

愛知県が施行する国道247号踏切除却事業の工事費の一部を負担し交通の円滑化を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 鉄道高架工事負担金 26,000千円

■全体事業期間：平成19年度～平成26年度

■全体事業費等：308,000千円



安心・安全な通学路を作ります

【総合計画：4-2-3 交通体系】

事業名	生見高根線道路改良事業			部課名等	建設部土木課	
歳出科目	07. 02. 03. 00252			3 か年実施計画	20, 900 千円	
事業費 20, 900 千円		財源	国県支出金	10, 010 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	10, 890 千円

(一般会計予算書 218 頁～219 頁)

のぞみが丘周辺地区からJR亀崎駅など公共施設へのアクセスを確保するとともに、歩道を設置することにより、安全な通行空間を確保します。

◎当該年度事業内容

1. 用地買収費 20,900千円

■全体事業期間：平成21～31年度

■全体事業費等：575,533千円



都市交通の円滑化を図ります

【総合計画：4-2-3 交通体系】

事業名	荒古線道路改良事業			部課名等	建設部土木課	
歳出科目	07. 02. 03. 00262			3 か年実施計画	349, 966 千円	
事業費 349, 966 千円		財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	349, 966 千円

(一般会計予算書 218 頁～219 頁)

街路計画において、知多半田駅前土地区画整理事業等との整合を図るため、本路線を整備する。

◎当該年度事業内容

1. 用地買収費 349,966 千円

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：349,966 千円



鉄道高架沿線の道路を作ります

【総合計画：4-2-3 交通体系】

事業名	春日東郷線道路改良事業			部課名等	建設部土木課	
歳出科目	07. 02. 03. 00263			3 か年実施計画	68, 100 千円	
事業費 68, 100 千円		財源	国県支出金	30, 600 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	37, 500 千円

(一般会計予算書 218 頁～219 頁)

国道 247 号踏切除却事業（名鉄高架事業）の事業完了後における、日照や騒音など地域の環境問題対策と未道路地区の解消を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 道路改良工事費 68,100 千円

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：68,100 千円



相互通行できる道路を作ります

【総合計画：4-2-3 交通体系】

事業名	常盤亀崎2号線道路改良事業		部課名等	建設部土木課	
歳出科目	07. 02. 03. 00267		3か年実施計画	111,760 千円	
事業費 109,304 千円	財源	国県支出金	59,301 千円	その他	0 千円
		地方債	0 千円	一般財源	50,003 千円
成果指標	道路用地取得率		目標値	25%	

(一般会計予算書 218 頁～219 頁)

対面通行が可能な道路に改良し、円滑な道路交通網を確保します。

◎当該年度事業内容

1. 用地買収費及び物件移転補償費等 109,304 千円

■全体事業期間：平成 24 年度～平成 27 年度

■全体事業費等：220,770 千円



一方通行から対面通行に改良します。
(亀崎小学校方向から撮影)

法面の補強を行います

【総合計画：4-1-1 防災対策】

事業名	北浦3号線道路改良事業		部課名等	建設部土木課	
歳出科目	07. 02. 03. 00268		3か年実施計画	13,800 千円	
事業費 14,150 千円	財源	国県支出金	6,820 千円	その他	0 千円
		地方債	0 千円	一般財源	7,330 千円

(一般会計予算書 218 頁～219 頁)

道路法面が急傾斜地になっており、法面崩壊の危険性について調査した結果、表層部が風化作用等により脆弱化し崩壊が生じる危険性があるため、早期に整備を図る。

◎当該年度事業内容

1. 道路改良工事費等 14,150 千円

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：14,150 千円



安全・安心な通学路を作ります

【総合計画：4-2-3 交通体系】

事 業 名	亀崎港線道路改良事業			部課名等	建設部土木課	
歳出科目	07. 02. 03. 00269			3 か年実施計画	28, 600 千円	
事業費 28, 600 千円		財 源	国県支出金	14, 080 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	14, 520 千円

(一般会計予算書 218 頁～219 頁)

亀崎地区の幹線道路、通学路である当該道路において、歩道を設置することにより歩行者、自転車の安全かつ快適な通行空間を確保し安全を図る。

◎当該年度事業内容

1. 道路改良工事費 28,600 千円

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：28,600 千円



橋の維持修繕及び改修を行います

【総合計画：4-2-3 交通体系】

事業名	橋梁維持修繕事業			部課名等	建設部土木課	
歳出科目	07. 02. 05. 00250			3 か年実施計画	28, 260 千円	
事業費 27, 440 千円		財源	国県支出金	13, 530 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	13, 910 千円

(一般会計予算書 220 頁～221 頁)

災害時における避難路や物資輸送路を確保するため、耐震化を進める。

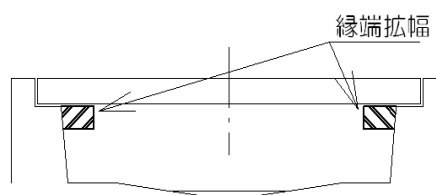
また、橋梁点検により判明した危険個所の修繕計画を立案する。

◎当該年度事業内容

1. 耐震化設計委託料 7,760 千円
2. 修繕計画策定委託料 2,880 千円
3. 耐震補強工事等 16,800 千円

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：27,440 千円



耐震補強工事のイメージ

市営住宅の老朽箇所を計画的に整備します

【総合計画：4-2-2 住宅・住環境整備】

事業名	計画的修繕等整備事業	部課名等	建設部建築課
歳出科目	07. 06. 01. 00250	3か年実施計画	21,860 千円
事業費 21,860 千円	財源 国県支出金 地方債	9,666 千円	その他 12,194 千円
		千円	一般財源 0 千円
成果指標	計画的修繕・整備の進捗率	目標値	38.4%

(一般会計予算書 238 頁～239 頁)

市営住宅を永く安全に使用していくため、屋上の防水や外壁の修理、階段の手摺設置等の工事を国からの交付金を活用して改修を行います。

◎当該年度事業内容

1. 屋上防水工事 8,110 千円

一本木住宅の屋上防水層を改修し、雨漏りを防ぎます。

2. 共用部外階段手摺設置工事 13,750 千円

横川住宅、板山住宅 1～3 棟、君ヶ橋住宅 1・2 棟、鴉根住宅 1・2 棟、一本木住宅の共用外階段に手摺を設置し、高齢者にやさしい居住環境を図ります。

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：21,860 千円



老朽化建築物などの取壊しを推進します

【総合計画：4-2-2 住宅・住環境整備】

事業名	老朽化建築物取壊事業	部課名等	建設部建築課
歳出科目	07. 06. 01. 1011	3か年実施計画	3,000 千円
事業費 3,000 千円	財源 国県支出金 地方債	1,500 千円	その他 0 千円
		0 千円	一般財源 1,500 千円
成果指標	老朽化建築物取壊補助件数 ブロック塀等撤去補助件数	目標値	10 件 5 件

(一般会計予算書 240 頁～241 頁)

通学路及び避難路において、大地震時に倒壊し、二次災害を引き起こす可能性の高い老朽化建築物やブロック塀の取壊しに係る工事費の補助を行うことにより、減災化を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 老朽化建築物取壊補助 2,000 千円 (予定件数 10 件)
2. ブロック塀等撤去補助 1,000 千円 (予定戸数 10 件)

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：3,000 千円



民間住宅の耐震化を推進します

【総合計画：4-2-2 住宅・住環境整備】

事業名	民間住宅耐震事業		部課名等	建設部建築課	
歳出科目	07. 06. 01. 1050		3か年実施計画	111,328 千円	
事業費 115,566 千円	財源	国県支出金	83,213 千円	その他	4,693 千円
		地方債	0 千円	一般財源	27,660 千円
成果指標	木造住宅無料耐震診断件数 住宅耐震改修補助件数		目標値	130 件 45 件	

(一般会計予算書 240 頁～241 頁)

昭和56年以前に建築された民間住宅の木造住宅無料耐震診断、非木造住宅の耐震診断費、木造・非木造住宅の耐震改修費への補助を実施し、地震災害の安全確保を図ります。

防災上重要な民間建築物などの耐震診断費への補助を実施します。

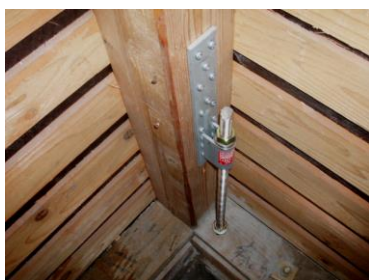
命を守る施策として耐震シェルターや防災ベッドの設置に対する補助を実施します。

◎当該年度事業内容

1. 民間住宅耐震改修費補助 54,000 千円 (予定件数 45 件)
2. 民間木造住宅耐震診断員派遣委託 5,850 千円 (予定戸数 130 件)
3. 民間非木造住宅耐震診断費補助 566 千円
木造以外の一戸建住宅、木造以外の共同住宅 (予定棟数 各1棟)
4. 建築物耐震診断費補助 1,200 千円 (予定棟数 1 棟)
昭和56年5月31日以前に着工された特定建築物(学校、病院等多くの者が集まる建物、危険物貯蔵場、倒壊して道路をふさぐおそれのある建物など)
5. 建築物耐震診断費補助(義務付け) 53,550 千円
6. 耐震シェルター・防災ベット設置費補助 400 千円
(予定件数 各1件)

■全体事業期間：平成26年度

■全体事業費等：115,566 千円



道路後退用地の取得をします

【総合計画：4-2-3 交通体系】

事業名	後退用地事業		部課名等	建設部建築課	
歳出科目	07. 06. 01. 0450		3か年実施計画	30,424 千円	
事業費 30,424 千円	財源	国県支出金	14,100 千円	その他	0 千円
		地方債	0 千円	一般財源	16,324 千円
成果指標	全体申請数に対する買取・寄付割合		目標値	50%	

(一般会計予算書 238 頁～239 頁)

建築基準法第42条第2項の道路等に接する敷地に建築するとき、同法により規定される後退用地（通称：セットバック用地）を取得する事業です。

取得できない用地については、土地所有者等に自己管理していただきます。

用地取得に際して必要となる測量・分筆に要する経費に対しては、限度額30万円の補助を実施します。

◎当該年度事業内容

1. 道路後退用地取得費 21,000 千円
2. 後退用地工事費 3,000 千円
3. 後退用地測量等補助 6,300 千円
4. 自己管理用看板の購入など 124 千円

■全体事業期間：平成26年度

■全体事業費等：30,424 千円



知多半田駅前土地区画整理事業を推進します

【総合計画：4-2-1 市街地整備】

事業名	知多半田駅前土地区画整理事業		部課名等	建設部市街地整備課	
歳出科目	知多半田駅前土地区画整理事業特別会計		3か年実施計画	681,150 千円	
事業費 680,385 千円	財源	国県支出金	0 千円	その他	0 千円
		地方債	18,700 千円	一般財源	661,685 千円
成果指標	建物移転率		目標値	100.0%	

(特別会計予算書 31 頁～39 頁)

知多半田駅前地区の道路、公園、緑地を整備することにより防災上の問題解消、交通体系の向上、住環境の改善などを行い中心市街地の活性化を図ります。

平成 26 年度は、主な事業として 3 号緑地の整備工事と換地処分を実施し、事業の完了を目指します。

◎当該年度主な事業内容

- 区画整理工事 3,069 千円
3 号緑地整備工事 (896 m²)
- 測量調査設計委託 24,981 千円
町名町界変更、換地計画縦覧、換地計画変更、換地処分

◎当該年度事業費内訳

- 土地区画整理事業費 31,843 千円
- 公 債 費 640,113 千円
- 人 件 費 8,429 千円

■全体事業期間：平成 2 年度～26 年度

■全体事業費等：・総事業費 279 億 7 千万円
・施行面積 17.7ha

■要移転物件数：389 件

平成 25 年度末移転見込 388 件 (進捗率 99.7%)

平成 26 年度末移転見込 389 件 (進捗率 100.0%)



第 7 回はんだ山車まつり
駅前の賑わい

平成 24 年 10 月 5 日・6 日

乙川中部土地区画整理事業を推進します

【総合計画：4-2-1 市街地整備】

事業名	乙川中部土地区画整理事業			部課名等	建設部市街地整備課		
歳出科目	乙川中部土地区画整理事業特別会計			3か年実施計画	898,000 千円		
事業費 855,018 千円			財	国県支出金	113,881 千円	保留地処分金	123,000 千円
			源	地 方 債	201,600 千円	一 般 財 源	416,537 千円
成果指標	建物移転率			目標値	95.5%		

(特別会計予算書 55 頁～63 頁)

乙川中部地区の道路・下水・公園などの公共施設の整備改善と土地利用の効率化を促進し、利便性・快適性・安全性などの住環境の向上を図るため、物件移転補償4件、道路整備工事250m・開拓橋架替1か所、宅地造成工事4,067㎡、河川修景施設工事150m、污水管整備工事100m、JRとの工事協定による跨線橋の建設等を実施し、乙川中部土地区画整理事業の進捗を図ります。

◎当該年度主な事業内容

1. 物件移転補償（4件）	164,000千円
2. 区画整理工事	151,642千円
道路整備工事（250m・開拓橋架替1か所）	（72,199千円）
宅地造成工事（4,067㎡）	（60,229千円）
河川修景施設工事（150m）	（17,400千円）
污水管整備工事（100m）	（1,814千円）
3. 工事負担金（水道、跨線橋）	26,300千円
3. 測量調査設計委託	35,203千円

◎当該年度事業費内訳

1. 土地区画整理事業費	453,358千円
2. 人件費	53,919千円
3. 公債費	347,741千円

■全体事業期間：平成6年度～平成28年度

■全体事業費等：総事業費 155億8千万円 施行面積 47.5ha

■要移転物件数：155件

H25年度末移転見込 144件（移転率92.9%）

H26年度末移転見込 148件（移転率95.5%）



造成がすんだ仮換地



信号交差点として整備された道路

元気・笑顔・優しさいっぱいの子どものを育む キャリア教育を推進します

【総合計画：5-1-1 義務教育】

事業名	キャリア教育推進事業		部課名等	教育部学校教育課	
歳出科目	09. 01. 03. 00240		3か年実施計画		
事業費 981 千円	財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	0 千円
		地 方 債	0 千円	一 般 財 源	981 千円
成果指標	身近な職業人から学ぶ機会		目標値	各学校年に 2 回	

(一般会計予算書 252 頁～255 頁)

元気いっぱい・笑顔いっぱい・優しさいっぴいに伸びようとする子どもを育てる教育を推進するため、夢や目標をかなえられるよう、4つの力「キャリアA・B・C・D」を育てます。

- | | |
|---------------|-----------------|
| A (アクション) | 「課題解決に向けて行動する力」 |
| B (ビリーブ) | 「自分を信じる力」 |
| C (コミュニケーション) | 「人間関係を築く力」 |
| D (ドリーム) | 「夢を追い求める力」 |

◎当該年度事業内容

1. 二分の一成人式の開催 644 千円

小学校4年生(10歳)を対象に「二分の一成人式」を開催し、成長への感謝と将来への夢や希望を育む節目の場とします。

2. ごんごん駅伝大会の開催 54 千円

小中学校の連携、体力の向上をめざして小学校区対抗駅伝大会を開催します。

3. その他 283 千円

キャリア教育パンフレット印刷、講師謝金

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：981 千円



半田市二分の一成人式



ごんごん駅伝大会

児童生徒の学校生活を支援します

【総合計画：5-1-1 義務教育】

事業名	学校生活支援事業	部課名等	教育部学校教育課
歳出科目	09. 01. 03. 00250	3か年実施計画	48,297 千円
事業費 47,777 千円	財源 国県支出金 地方債	0 千円	その他 0 千円
		0 千円	一般財源 47,777 千円
成果指標	学校生活支援員配置人数 中学校支援員の配置人数	目標値	31 人 15 人

(一般会計予算書 254 頁～255 頁)

学校生活を送る上で支援を必要とする児童生徒に対して、適切な支援を行うための職員等を配置し、学校生活の安定及び教育環境の向上を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 学校生活支援員（小学校）、中学校支援員の充実 37,879 千円

小学校に 5 人増員の合計 31 人の学校生活支援員を、中学校に 5 人増員の合計 15 人の支援員を配置し、支援が必要な児童生徒への学校生活、学習や学級へのサポートを行います。

2. 特別支援学級補助員の充実 5,940 千円

小中学校の特別支援教育の充実を図るため、1 人増員の合計 6 人の特別支援学級補助員を支援学級の状況に応じて小中学校に配置し、特別支援学級の児童生徒に対する支援や学級補助を行います。

3. スクールボランティアの活用 697 千円

地域の方々に小学校でスクールボランティアとして学校運営に参加、協力してもらい、授業補助・学級支援や環境整備など、小学校の運営サポートを行います。

4. 養護教諭補助員の新設 1,300 千円

年度当初（1 学期）の健康診断及び書類作成補助等を行う養護教諭補助員を児童・生徒数 600 人以上で養護教諭 1 名配置の学校に配置し、児童・生徒の健康管理の充実を図ります。

5. 生徒指導アドバイザー等 1,961 千円

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：47,777 千円



いじめ・不登校対策を推進します

【総合計画：5-1-1 義務教育】

事業名	いじめ・不登校対策事業			部課名等	教育部学校教育課	
歳出科目	09. 01. 03. 00252			3か年実施計画	18,723 千円	
事業費 18,988 千円	財源	国県支出金	1,600 千円	そ の 他	0 千円	
		地 方 債	0 千円	一 般 財 源	17,388 千円	
成果指標	不登校児童・生徒数の減少率			目標値	20.0%	
	いじめ発生件数の減少率				20.0%	

(一般会計予算書 254 頁～255 頁)

いじめや不登校に悩む児童生徒への支援として、学校におけるカウンセリング等を継続して行い、児童生徒の心の安定や自立を援助し、いじめの撲滅や学校復帰を促します。

◎当該年度事業内容

1. スクールカウンセラーの活用 4,367 千円

小中学校に愛知県派遣を含め 11 人のスクールカウンセラーを配置します。中学校は週 1 回 8 時間、小学校は週 1 回 6 時間の相談時間とし、児童生徒・保護者の相談や教員への支援・助言を行います。

2. 学校支援協議会を中心とした「いじめ対策等生徒指導推進事業」 1,600 千円

愛知県から「いじめ対策等生徒指導推進事業」の委託を受け、「半田市学校支援協議会」を中心に学校の問題解決を支援するとともに、児童会、生徒会活動を通じて児童生徒がいじめをなくすためにできることを自ら考え、行動するよう指導し、いじめ・不登校の未然防止に役立てます。

3. 適応指導教室の運営 7,740 千円

不登校児童生徒の学校復帰を図るため、月～金曜日の毎日、適応指導教室を運営します。指導員を常時配置するほか、スクールカウンセラーや大学生のメンタルフレンドを随時派遣します。

4. ネット被害から子どもたちを守るネットパトロール委託事業 843 千円

インターネット上の市内 5 中学校に関する書き込み情報を把握し、各校に情報提供し、生徒指導に活用します。

5. スクールソーシャルワーカーの活用 980 千円

スクールソーシャルワーカーを配置し、カウンセラー・学校・関係機関などと連携し、心のケアの他に、家庭環境も含めた児童生徒にとってよりよい環境づくりをサポートします。

6. 心の教室相談員の活用 2,800 千円

生徒が気軽に悩みを相談し、アドバイスを受けることができるよう、市内 5 中学校に 1 人ずつ、週 4 日 4 時間「心の教室相談員」を配置します。

7. その他 658 千円

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：18,988 千円

体育館の耐震性のない天井等の改修を行います

【総合計画：5-1-1 義務教育】

事業名	小学校体育館天井等改修事業	部課名等	教育部学校教育課
歳出科目	09. 02. 03. 02151	3か年実施計画	7,449 千円
事業費	財 国県支出金	0 千円	そ の 他 0 千円
6,092 千円	源 地 方 債	0 千円	一 般 財 源 6,092 千円
成果指標	設計進捗率	目標値	30.0%

(一般会計予算書 262 頁～263 頁)

体育館の耐震性のない大規模天井の撤去、照明器具等の落下防止及び窓ガラスの飛散防止を実施することにより、児童の安全確保及び避難所としての機能の向上を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 設計委託料（板山小、成岩小、岩滑小） 6,092 千円

■全体事業期間：平成 26 年度～平成 29 年度

平成 27 年度：改修工事等（板山小、成岩小、岩滑小）

設計委託料（半田小、亀崎小、乙川小）

平成 28 年度：改修工事等（半田小、亀崎小、乙川小）

設計委託料（雁宿小、宮池小、横川小、さくら小）

平成 29 年度：改修工事等（雁宿小、宮池小、横川小、さくら小）

■全体事業費等：466,030 千円

学校給食業務の効率的運営を図ります

【総合計画：5-1-1 義務教育】

事業名	学校給食調理委託事業	部課名等	教育部学校給食センター
歳出科目	09. 06. 03. 00202	3か年実施計画	千円
事業費	財 国県支出金	0 千円	そ の 他 0 千円
122,252 千円	源 地 方 債	0 千円	一 般 財 源 122,252 千円
成果指標	異物混入件数	目標値	0 件

(一般会計予算書 302 頁～303 頁)

学校給食センターの調理業務等を民間委託とし、学校給食業務の効率的運営を図ります。

◎当該年度事業内容

- 第 1、第 2 学校給食センター調理業務委託 122,252 千円

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：122,252 千円



栄養バランスのとれた給食を提供します

【総合計画：5-1-1 義務教育】

事業名	学校給食事業			部課名等	教育部学校給食センター	
歳出科目	01. 01. 01. 00201			3か年実施計画	千円	
事業費 500,852 千円		財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	499,947 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	905 千円
成果指標	学校給食実施回数 給食物資地産地消率			目標値	194 回 50%	

(特別会計予算書 81 頁～87 頁)

児童生徒にバランスのとれた栄養のある食事を提供します。給食を生きた教材として活用し食育を推進し、また、地産地消に努め学校給食の充実を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 小学校給食食材費 302,697千円
2. 中学校給食食材費 198,154千円

- 全体事業期間：平成 26 年度
- 全体事業費等：500,852 千円



アイプラザ半田を改修します

【総合計画：6-1-1 行政運営】

事業名	アイプラザ半田改修事業			部課名等	教育部スポーツ課	
歳出科目	02. 01. 13. 00252			3か年実施計画	48,024 千円	
事業費 48,020 千円		財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	48,020 千円
成果指標	長期改修計画実行率			目標値	74%	

(一般会計予算書 102 頁～103 頁)

長年の使用による経年劣化等のため、アイプラザ半田の設備改修を行います。平成 26 年度は、舞台機構設備等の改修を行い、利用者の方に施設を安全・快適に利用していただける環境を整えます。

◎当該年度事業内容

1. 舞台機構設備改修工事 42,196千円
2. 講堂男子トイレ改修工事 1,525千円
3. 高圧受電設備機器改修工事 4,299千円

- 全体事業期間：平成 24 年度～平成 31 年度
- 全体事業費等：298,676 千円



スポーツ・文化活動の全国大会等の出場者に 激励金を支給します

【総合計画：5-2-3 文化の継承と創造 5-2-4 生涯スポーツ・レクリエーション】

事業名	社会体育振興事業・文化振興事業	部課名等	教育部スポーツ課・生涯学習課
歳出科目	09. 05. 01. 00501・09. 06. 02. 00202	3か年実施計画	千円
事業費	財源	国県支出金	0千円
500千円	地方債	0千円	その他 0千円
			一般財源 500千円

【文化活動】（一般会計予算書 274 頁～275 頁）【スポーツ】（一般会計予算書 298 頁～299 頁）
スポーツ・文化活動の振興及び本市の知名度向上を図るとともに、出場者を激励するために、
スポーツ・文化活動の全国大会等に出場する者に激励金を支給します。

◎当該年度事業内容

1. スポーツ競技全国大会等出場激励金 400 千円
2. 文化活動全国大会等出場激励金 100 千円

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：500 千円



福祉ふれあいプールを改修します

【総合計画：5-2-4 生涯スポーツ・レクリエーション】

事業名	福祉ふれあいプール改修事業	部課名等	教育部スポーツ課
歳出科目	09. 06. 04. 00255	3か年実施計画	25, 596 千円
事業費	財源	国県支出金	0千円
25, 596 千円	地方債	0千円	その他 0千円
			一般財源 25, 596 千円
成果指標	南面・西面の軒裏パネル取替え等 実施率	目標値	100%

（一般会計予算書 310 頁～311 頁）

屋根・軒裏パネル等が経年劣化により腐食しているため、半田福祉ふれあいプールの改修を行い、
利用者の方に施設を安全・快適に利用していただける環境を整えます。

◎当該年度事業内容

1. 福祉ふれあいプール改修工事 25, 596 千円
（損傷の著しい南面・西面の軒裏パネル取替
及び外壁塗装）

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：25, 596 千円



旧中埜家住宅を保存修理します

【総合計画：5-2-3 文化の継承と創造】

事業名	旧中埜家住宅保存管理事業			部課名等	教育部生涯学習課	
歳出科目	09. 05. 01. 00450			3か年実施計画	53, 154 千円	
事業費 53, 154 千円	財源	国県支出金	25, 725 千円	そ の 他	0 千円	
		地 方 債	0 千円	一 般 財 源	27, 429 千円	
成果指標	事業全体の進捗率			目標値	30%	

(一般会計予算書 274 頁～275 頁)

平成 24 年 4 月から半田市が管理する重要文化財の旧中埜家住宅を保存修理するため、設計監理、耐震補強設計及び保存修理工事を実施します。

◎当該年度事業内容

1. 設計監理等委託、耐震補強設計委託 11,700 千円
2. 保存修理工事 39,660 千円
3. 借地料 1,644 千円
4. その他 150 千円

■全体事業期間：平成 25 年度～平成 30 年度

■全体事業費等：239,409 千円



上池公民館を改築します

【総合計画：5-2-2 公民館活動】

事業名	上池公民館改築事業	部課名等	教育部生涯学習課
歳出科目	09. 05. 10. 00550	3か年実施計画	15,677 千円
事業費 10,589 千円	財源	国県支出金	3,638 千円
		地方債	0 千円
		その他	0 千円
		一般財源	6,951 千円
成果指標	事業全体の進捗率	目標値	40%

(一般会計予算書 296 頁～297 頁)

市内に 14 館ある地区公民館のうち、唯一耐震強度不足となっている上池公民館の安全性を確保するため改築します。

◎当該年度事業内容

1. 実施設計委託、地質調査委託 10,290 千円
2. 建築確認申請 299 千円

■全体事業期間：平成 25 年度～平成 28 年度

■全体事業費等：253,013 千円

間瀬なおかたを紹介し読書推進を図ります

【総合計画：5-2-1 生涯学習 5-2-3 文化の継承と創造】

事業名	図書館読書推進事業	部課名等	教育部図書館
歳出科目	09. 05. 03. 00250	3か年実施計画	700 千円
事業費 695 千円	財源	国県支出金	0 千円
		地方債	0 千円
		その他	0 千円
		一般財源	695 千円
成果指標	企画展への来場者	目標値	600 人

(一般会計予算書 282 頁～283 頁)

図書館建設 30 周年を記念し、半田市出身の現役絵本作家「間瀬なおかた氏」を市民にさらに知っていただけるように、「間瀬なおかた展」を開催します。

◎当該年度事業内容

1. 間瀬なおかた展 695 千円

絵本原画の展示及び本人による講演を開催します。

- ・開催期間（予定） 平成 26 年 10 月 25 日（土）から 11 月 9 日（日）まで
- ・会場（予定） 展示：図書館博物館特別展示室
講演：雁宿ホール講堂

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：695 千円



企画展を開催します

【総合計画：5-2-3 文化の継承と創造】

事業名	企画展開催事業		部課名等	教育部博物館	
歳出科目	09. 05. 03. 01050		3か年実施計画	3,200 千円	
事業費 3,199 千円	財源	国県支出金	0 千円	その他	0 千円
		地方債	0 千円	一般財源	3,199 千円
成果指標	企画展期間内入館者数		目標値	44,500 人	

(一般会計予算書 284 頁～285 頁)

半田市立博物館開館 30 周年を記念し、市民の社会教育を推進し、郷土文化への愛着を深め、地域社会の向上を図るため、知多工芸展・企画展・館蔵品展・博物館友の会合同展を開催します。

◎当該年度事業内容

1. 第 29 回知多工芸展 (4/5～6/1)

281 千円

知多半島の工芸作家（陶芸・桐塑人形・染織・ガラス工芸）の作品を展示します。

2. 企画展 半田市立博物館 開館 30 周年記念

「愛知のやきもの」(7/19～9/7)

2,642 千円

半田市立博物館開館 30 周年を記念して、愛知県内の古窯（猿投・瀬戸・常滑・渥美）の製品を展示します。

3. 館蔵品展 山本梅莊一門展 (9/13～10/19)

138 千円

博物館で収蔵している半田市出身の日本画家山本梅莊一門（梅莊・石莊・香雲）の掛け軸等を展示します。

4. 第 30 回博物館友の会合同展 (11/29～12/24)

138 千円

博物館友の会会員による作品、約 150 点を展示するとともに、各部会による体験講座を実施します。

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：3,199 千円



第 28 回知多工芸展 (25 年度)



第 28 回博物館友の会合同展 (24 年度)



山本梅莊作「晴樹凝翠」

開館 20 周年を記念した行事を開催します

【総合計画：5-2-3 文化の継承と創造】

事業名	新美南吉記念館開館 20 周年記念事業	部課名等	博物館（新美南吉記念館）
歳出科目	09. 05. 07. 01501	3 か年実施計画	千円
事業費 2,643 千円	財源 国県支出金 地方債	0 千円	その他 2,643 千円
		0 千円	一般財源 0 千円
成果指標	記念シンポジウム来場者数 記念ステージイベント来場者数	目標値	200 名 800 名

（一般会計予算書 294 頁～295 頁）

新美南吉記念館開館 20 周年を記念し、日本を代表する児童文学者である新美南吉、宮沢賢治、金子みすゞの各文学館によるシンポジウムを開催するもの。

テーマは児童文学者のふるさとの町で文学館が果たすべき役割や課題とし、新美南吉記念館が今後進むべき道を考えると共に、全国にその存在をアピールします。

また、第 2 部として、市民、愛好者向けに南吉、賢治、みすゞの魅力を伝える朗読と音楽家の演奏、文学館関係者と元 NHK アナウンサーの座談会によるステージイベントを開催します。

◎当該年度事業内容

1. 開館 20 周年記念行事の開催 2,643 千円

□開催日：平成 26 年 11 月 22 日（土）

□場 所：半田市福祉文化会館（雁宿ホール）

□内 容：第 1 部…シンポジウム〔講堂・午前 2 時間〕

参加費無料

第 2 部…ステージイベント〔大ホール・午後 2 時間〕

入場料 500 円



新美南吉の
ふるさと 半田

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：2,643 千円



シンポジウム イメージ



ステージイベント イメージ

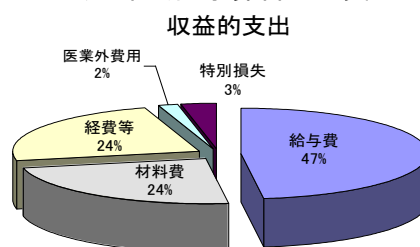
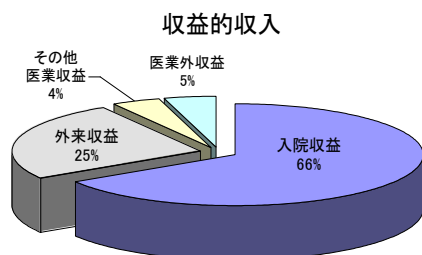


平成 26 年度 病院事業予算

【総合計画：2-3-3 半田病院】

事 業 名		半田病院事業会計総括		部課名等		半田病院管理課	
歳出科目				3か年実施計画		682,000 千円	
事業費 13,049,290 千円		財 源	国県支出金	32,109 千円	繰 入 金	682,000 千円	
			企 業 債	200,000 千円	一 般 財 源	12,135,181 千円	
成果指標	経常収支比率			目 標 値	103.5%		
	医業収支比率				102.7%		
	職員給与費対医業収益比率				50.2%		

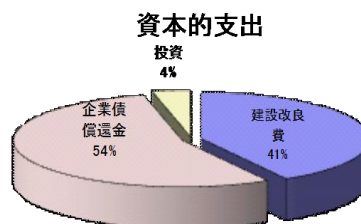
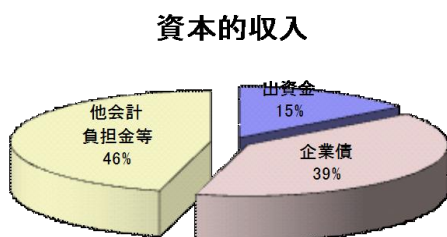
(企業会計予算書 306 頁～327 頁)



収益的收入	金額	説明	収益の支出	金額	説明
入院収益	81 億 1,103 万円	単価 54,200 円、410 人/日	給与費	58 億 6,696 万円	医師等職員給与、賃金
外来収益	31 億 51 万円	単価 13,100 円、970 人/日	材料費	28 億 9,766 万円	薬品、治療に必要な材料費
その他医業収益	4 億 8,873 万円	個室代、健診料、予防接種	経費等	28 億 7,992 万円	委託料、賃借料、減価償却費等
医業外収益等	5 億 5,928 万円	一般会計繰入金等	医業外費用	1 億 9,345 万円	借金の利息、消費税
			特別損失	3 億 7,454 万円	過年度に起因する費用
計	122 億 5,955 万円	(A)	計	122 億 1,253 万円	(B)

収益的收入計(A)－収益の支出計(B) = 4,702 万円

4,702 万円の黒字予算



資本的收入	金額	説明	資本的支出	金額	説明
出資金	7,408 万円	一般会計出資金	建設改良費	3 億 4,816 万円	医療機器購入等
企業債	2 億円	医療機器整備等	企業債償還金	4 億 5,824 万円	借金の返済
他会計負担金等	2 億 3,232 万円	一般会計繰入金等	投資	3,036 万円	看護学生修学資金貸付
計	5 億 640 万円	(C)	計	8 億 3,676 万円	(D)

資本的收入計(C)－資本的支出計(D) = △3 億 3,036 万円

空調設備を改修します

【総合計画：2-3-3 半田病院】

事業名	空調設備(AHU-14・15・16)更新工事	部課名等	半田病院管理課
歳出科目	01.01.01.01	3か年実施計画	63,466 千円
事業費	50,068 千円	財源	国県支出金 0 千円 地方債 0 千円
		その他	50,068 千円
		一般財源	0 千円

(企業会計予算書 326 頁～327 頁)

快適で円滑な病院業務を行うため、対応年数を経過し老朽化の進んだ機器の更新を行い、機能停止などの将来予想される病院業務に影響を与える故障を未然に防止します。

◎当該年度事業内容

1. 空調設備(AHU-14・15・16)更新工事 50,068 千円

老朽化している空調設備で修理部品の調達も困難であるため順次更新を行います。

ユニット型空気調和機3基更新(S57年設置)

- ・AHU-14 B病棟系統 1基
- ・AHU-15 A病棟系統 1基
- ・AHU-16 NS、リカバリー系統 1基



AHU-14



AHU-15



AHU-16

半田病院の医療機器を購入します

【総合計画：2-3-3 半田病院】

事業名	医療機器購入事業		部課名等	半田病院管理課	
歳出科目	01. 01. 02. 01		3 年実施計画	250,000 千円	
事業費 250,000 千円	財源	国県支出金	0 千円	その他	0 千円
		地方債	200,000 千円	一般財源	50,000 千円

(企業会計予算書 326 頁～327 頁)

市民の健康維持管理にあたるため、高度医療機器の購入整備を計画的に行い、医療サービスの質向上を図り患者にやさしく適切な医療の提供を実施します。

◎当該年度事業内容

1. 乳房 X 線撮影装置の更新 66,780 千円
2. 輸血検査システムの更新 16,922 千円
3. 高圧蒸気滅菌装置の更新 25,000 千円
4. その他医療機器等購入 141,298 千円

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：250,000 千円



【乳房 X 線撮影装置】

地域医療連携システムを導入します

【総合計画：2-3-3 半田病院】

事業名	地域医療連携システム導入事業	部課名等	半田病院医療情報管理室
歳出科目	01.01.02.01 01.01.03.14/01.01.03.15	3か年実施計画	千円
事業費	43,655 千円	財源	国県支出金 0 千円
		地方債	0 千円
成果指標	紹介率 逆紹介率	目標値	68%
			73%

(企業会計予算書 310 頁～327 頁)

半田市医師会が構築する地域医療連携システムを導入することで、半田市医師会員を含む知多半島内及び近隣の診療所（120 施設登録）や電子カルテを導入している知多厚生病院、現在建設中の西知多総合病院、常滑市民病院などの中核病院と患者の診療情報の集約・共有を行い、医療の質の向上、患者サービスの向上、紹介率・逆紹介率の向上などを図ります。

◎ 当該年度事業内容

1. 地域医療連携システム購入 41,580 千円
2. 地域医療連携システム通信費 1,383 千円
3. 地域医療連携システム保守費 692 千円

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：43,655 千円

地域連携システム概要



下水道施設の維持管理を行います

【総合計画：3-3-2 汚水処理 4-2-5 治水・排水対策】

事業名	下水道管理費	部課名等	水道部下水道課
歳出科目	01.01.01.00101～01.01.06.00201	3か年実施計画	01.01.01.00250 5,100 千円 01.01.01.00251 8,000 千円 01.01.04.00250 20,412 千円
事業費	918,102 千円	財源	国県支出金 0 千円 地方債 0 千円 その他 751,551 千円 一般財源 166,551 千円

(特別会計予算書 122 頁～127 頁)

これまでに整備してきた污水管渠等の汚水処理施設や排水ポンプ場を始めとする雨水処理施設の機能維持のため、適切な維持管理を行い、公共水域の水質保全、市民生活の安全確保を図ります。

◎当該年度事業内容

1. 一般管理費 108,676 千円

- ① 下水道台帳管理システムを更新します。
- ② 地方公営企業法の適用に向けた準備を進めます。(平成 28 年 4 月適用)

2. 汚水処理施設維持管理費 10,918 千円

3. 雨水処理施設維持管理費 10,263 千円

4. 排水ポンプ場施設維持管理費 130,304 千円

5. 排水設備等維持管理費 923 千円

排出される汚水の水質検査、排水設備に係る融資あっせん及び接続率向上対策を行います。

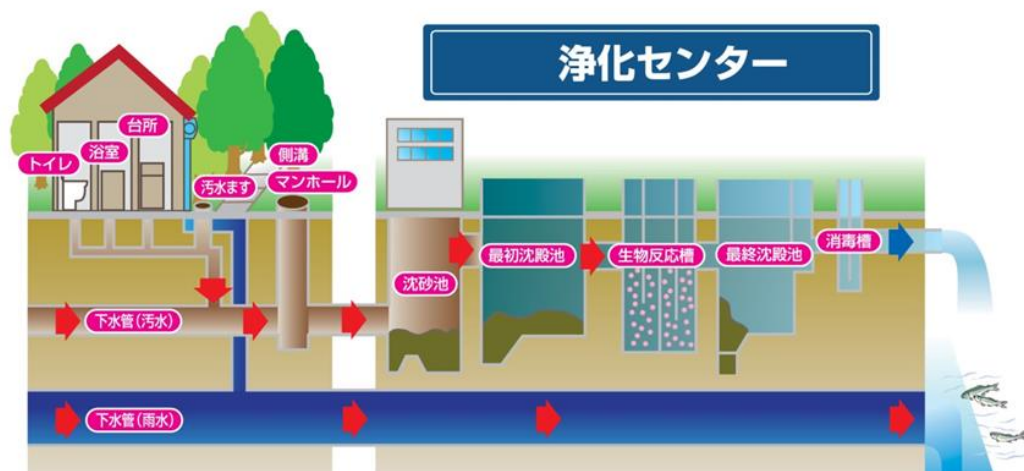
6. その他維持管理費 657,018 千円

流域下水道を構成する 2 市 3 町により、衣浦西部浄化センターの維持管理費を負担します。

また、下水道使用料収納業務を水道事業に委託します。

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：918,102 千円



公共下水道の整備を行います

【総合計画：3-3-2 汚水処理 4-2-5 治水・排水対策】

事業名	下水道建設費	部課名等	水道部下水道課
歳出科目	02. 01. 01. 00101～00269	3か年実施計画	00250 659,717 千円 00260 116,368 千円 00269 38,541 千円
事業費	883,497 千円	財源	国県支出金 201,535 千円 地方債 466,000 千円 その他 67,845 千円 一般財源 148,117 千円

(特別会計予算書 128 頁～131 頁)

◎当該年度事業内容

1. 汚水整備事業 662,360 千円

汚水管の耐震診断及び長寿命化計画を策定し、地震などの災害に対応できる管渠の改築を実施します。また、災害時の拠点施設に「災害用水洗トイレます」を設置します。

- ① 汚水管整備測量調査設計業務委託
- ② 汚水管長寿命化計画策定業務委託
- ③ 供用開始区域内汚水管整備工事
- ④ 災害用水洗トイレます設置工事

※ 25 年度 3 月補正予算対応分 469,510 千円



(汚水整備状況)

	24 年度末	25 年度末	26 年度末
整備面積	1,766ha	1,793ha	1,828ha
整備率	82.9%	84.1%	85.8%
供用人口	100,562 人	102,426 人	104,918 人
人口普及率	84.2%	85.8%	87.9%

※26 年度末には知多半田駅前分 17ha を含む

2. 雨水整備事業 118,809 千円

集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、整備箇所の再検討を実施する中、環境の変化に即した管渠整備を実施します。また、市内 8 か所の排水ポンプ場の機能維持を図るため、設備機器の改築・更新や耐震対策を実施します。

- ① 排水ポンプ場改築更新計画策定業務委託
- ② 雨水管整備測量調査設計業務委託
- ③ 雨水管整備工事・付帯工事

※ 25 年度 3 月補正予算対応分 18,691 千円

3. 衣浦西部流域下水道建設負担金 37,657 千円

衣浦西部流域下水道の幹線及び浄化センター建設費の一部を負担します。

- ① 焼却設備、水・汚泥処理設備更新工事
- ② 管廊耐震補強工事
- ③ 自家発設備更新詳細設計
- ④ 幹線マンホール、汚泥棟耐震補強詳細設計

■全体事業期間：平成 26 年度

■平成 26 年度事業費：883,497 千円（人件費、事務費及び 25 年度 3 月補正額を含む）

うち国庫補助対象事業 403,072 千円 補助対象率 45.62%

25 年度当初予算比 109.63% (77,637 千円増)

地方債元利償還金

【総合計画：6-1-2 財政運営】

事業名	公債費	部課名等	水道部下水道課
歳出科目	03.01.01.00201（元金） 03.01.02.00201（利子）	3か年実施計画	千円
事業費 3,001,337 千円	財源	国県支出金 0 千円	そ の 他 465,182 千円
		地 方 債 0 千円	一 般 財 源 2,536,155 千円

（特別会計予算書 130 頁～133 頁）

地方債にかかる元金及び利子を償還し、地方債残高を削減します。

◎当該年度事業内容

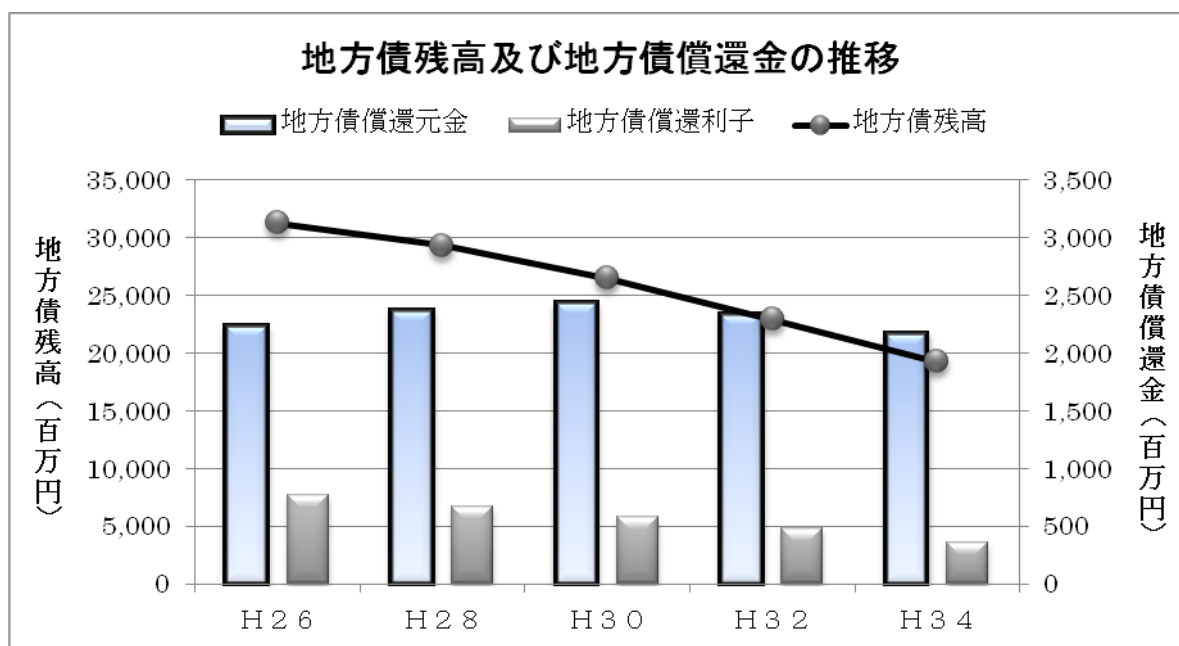
1. 地方債償還元金 2,229,845 千円

元金は、対前年度比 60,157 千円の増額です。これは、平成 22 年度から借入れている資本費平準化債の影響によるものです。

2. 地方債償還利子 771,492 千円

利子は、対前年度比 46,007 千円の減額です。これは、平成 22 年度から平成 24 年度に実施した公的資金補償金免除繰上償還に伴い、低利な地方債への借換えを行ったことにより、後年度の利子負担を軽減することが出来たためです。

（参考）利子負担軽減額：559,746 千円



■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：3,001,337 千円

水道事業の経営基盤の強化を図ります

【総合計画：3-3-1 水道】

事業名	運営基盤強化事業			部課名等	水道部上水道課	
歳出科目	01. 01. 03 (収益的支出) 01. 01. 01 (資本的支出)			3 か年実施計画	66, 096 千円 200, 000 千円	
事業費 64, 541 千円 200, 000 千円		財源	国県支出金	0 千円	そ の 他	264, 541 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	0 千円
成果指標	年度末時点における収納率			目標値	98. 1 %	

(企業会計予算書 362 頁～373 頁・376 頁～379 頁)

料金業務体制の維持及び収納対策の強化やお客様サービス向上のため、現行の検針委託業務に、窓口、料金収納などの業務を加えた新たな民間委託を実施するとともに、お客様の利便性向上のための水道事業所の本庁舎移転に伴う新庁舎建設工事負担金を執行します。

◎ 当該年度事業内容

1. 水道料金徴収等業務委託

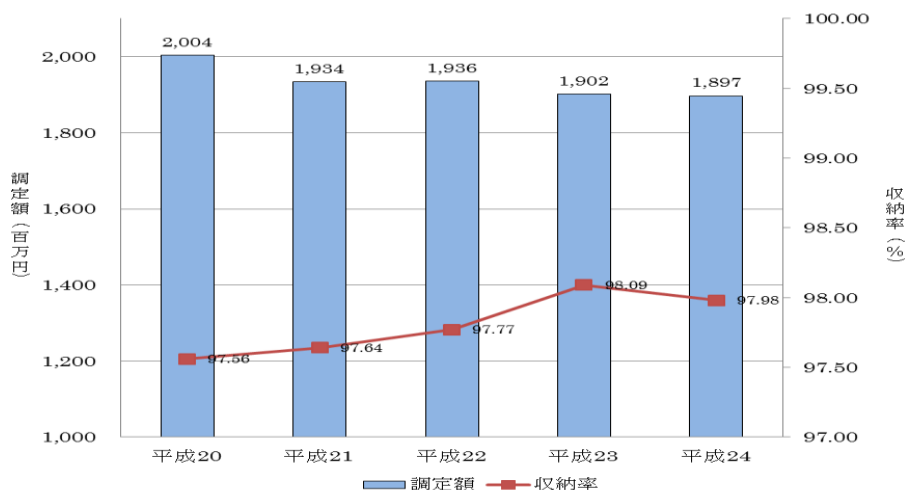
現行の検針業務に、窓口、料金収納などの業務を加えた新たな民間委託を平成26年4月から実施します。

委託内容 (1) 窓口業務 (2) 検針業務 (3) 開閉栓業務 (4) 調定収納業務
(5) 滞納整理業務 (6) メーター管理業務

事業期間：平成26年度～平成30年度

事業費等：322,705 千円 (各年度委託費：64,541 千円)

料金収納の推移



2. 新庁舎建設工事負担金

新庁舎建設工事費における水道事業分を負担します。

負担年度 平成26年度 200,000 千円

■ 全体事業期間：平成26年度～平成30年度

■ 全体事業費等：522,705 千円

水道水を安定して供給します

【総合計画：3-3-1 水道】

事業名	安定供給事業	部課名等	水道部上水道課
歳出科目	01.01.01	3か年実施計画	230,859千円
事業費	財源	国県支出金	0千円
202,484千円		地方債	0千円
		その他	199,989千円
		一般財源	2,495千円
成果指標	配水管ブロック化整備率	目標値	100%

(企業会計予算書 376 頁～379 頁)

市内全域において、一定の水量・水压を確保し、また、災害や事故発生時に、被災箇所の影響範囲を限定して、復旧を効率的に行うため、配水管網をブロック化することを目指し、配水管を整備します。

◎当該年度事業内容

1. 配水管布設工事（市内一円） 95,429 千円
2. 下水道事業に伴う配水管の移設・改良 91,989 千円
3. 土地区画整理事業に伴う配水管の布設 15,066 千円

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：202,484 千円

地震に強い水道管を整備します

【総合計画：3-3-1 水道】

事業名	地震対策事業	部課名等	水道部上水道課
歳出科目	01.01.01	3か年実施計画	300,887 千円
事業費	財源	国県支出金	7,250 千円
307,692 千円		地方債	0 千円
		その他	299,372 千円
		一般財源	1,070 千円
成果指標	大口径配水管の耐震化率 防災拠点施設への応急給水栓整備率	目標値	52.3% 68.8%

(企業会計予算書 378 頁～379 頁)

南海トラフを震源とする巨大地震などに対して防災機能を向上し、ライフラインとして水道水の供給を確保するために、基幹管路の耐震化と、防災拠点施設への応急給水栓整備を実施します。

◎当該年度事業内容

1. 大口径配水管の耐震化 255,690 千円
岩滑高山町八丁目、北滑草町、砂谷町地内ほか
2. 防災拠点施設への応急給水栓整備 52,002 千円
亀崎小学校、協和区民館、半田市役所

■全体事業期間：平成 19 年度～平成 40 年度

■全体事業費等：4,683,832 千円



環境に配慮した配水手法に転換します

【総合計画：3-3-1 水道】

事業名	環境対策事業			部課名等	水道部上水道課	
歳出科目	01.01.01			3か年実施計画	229,065 千円	
事業費 292,244 千円		財源	国県支出金	1,000 千円	そ の 他	291,244 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	0 千円
成果指標	増圧ポンプ施設数 高架型配水池建設工事進捗率			目標値	6 か所 53.6%	

(企業会計予算書 378 頁～379 頁)

配水施設の省エネルギーと維持管理費の削減を図るため、老朽化した砂谷配水池を高架型配水池に改築することにより、平成 28 年度に深谷増圧ポンプ場と吉田増圧ポンプ場を廃止します。

◎当該年度事業内容

1. 砂谷高架型配水池の建設 292,244 千円

■全体事業期間：平成 22 年度～平成 28 年度

■全体事業費等：1,382,016 千円



（国の補正予算関連） 平成 2 5 年度補正予算対応 の 主 要 事 業 の 概 要

※国の平成 25 年度補正予算（第 1 号）に伴い、平成 26 年度以降に計画していた約 17.5 億円の建設事業等の前倒しを行い、平成 25 年度補正予算対応としたため、参考資料として添付するものです。

新庁舎に非常用発電設備を設置します

【総合計画：6-1-1 行政運営】

事業名	新庁舎建設事業	部課名等	総務部総務課
歳出科目	02. 01. 14. 00250	3か年実施計画	(26年度) 4,759,622千円
事業費	4,758,542千円	財源	国県支出金 86,280千円
		地方債	327,600千円
		その他	4,344,662千円
		一般財源	0千円

新庁舎建設工事に付帯して、平成26年度に施工予定であった非常用発電設備設置工事について、国の補正予算に合わせ、社会資本整備総合交付金を活用するため、平成25年度事業として前倒して実施します。

年度内での完了が困難なため、事業を繰り越しての実施となります。

南海トラフの巨大地震が発生した際にも防災・災害復興拠点として機能する庁舎となるよう、新庁舎を建設してまいります。

◎事業内容（25年度3月補正予算計上分）

1. 非常用発電設備設置工事 103,061千円（H25～26年度）

※26年度予算計上分

1. 本体工事 4,191,348千円（H25～26年度）（全体事業費：5,110,833千円）
2. 工事監理費 18,942千円（H25～26年度）（全体事業費：23,100千円）
3. その他 445,191千円

■全体事業期間：平成22年度～平成27年度

■全体事業費等：6,396,291千円



車両系サイン看板を設置します

【総合計画：4-3-2 景観形成】

事業名	サイン計画推進事業		部課名等	建設部都市計画課	
歳出科目	07. 05. 06. 00251		3か年実施計画	(26年度) 9,470 千円	
事業費 9,470 千円	財源	国県支出金	3,700 千円	その他	0 千円
		地方債	0 千円	一般財源	5,770 千円
成果指標	サイン設置数		目標値	4 基	

市内の公共施設や観光施設への車両案内を充実させるため、車両系サイン看板を設置します。

◎事業内容（25年度3月補正予算計上分）

1. サイン看板設置工事 9,470 千円

車両系サインの設置 4 か所

■全体事業期間：平成 21 年度～平成 26 年度

■全体事業費等：68,663 千円



半田運河周辺を整備します

【総合計画：4-3-2 景観形成】

事業名	半田運河周辺整備事業	部課名等	建設部都市計画課
歳出科目	07. 05. 05. 00252	3か年実施計画	(26年度) 218,038 千円
事業費 200,072 千円	財源 国県支出金 地方債	76,800 千円	その他 1,000 千円
		37,600 千円	一般財源 84,672 千円
成果指標	広場整備の進捗率	目標値	100%

景観形成重点地区に指定される半田運河周辺は、市民の憩いの場及び来訪者のおもてなしの場とするため、緑道・広場・照明施設等の整備により良好な景観と賑わいある都市環境を形成します。

◎事業内容（25年度3月補正予算計上分）

- ①広場・東屋整備事業 72,209 千円
 - 広場整備工事 69,617 千円
 - 蔵改修工事設計委託 2,592 千円

※26年度予算計上分 127,863 千円

■全体事業期間：平成23年度～平成28年度

■全体事業費等：653,500 千円

半田運河周辺整備事業



公園施設の改修及び新規公園を整備します

【総合計画：4-3-1 公園・緑化・親水空間】

事 業 名	公園整備・改修事業			部課名等	建設部都市計画課	
歳出科目	07. 05. 04. 00250			3 年実施計画	(26 年度) 85, 812 千円	
事業費 49, 189 千円		財 源	国県支出金	22, 500 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	0 千円	一 般 財 源	26, 689 千円

公園・街園において、利用者が安全・安心に利用できるよう公園施設の整備・改修工事を行います。また、憩いの場として新たな公園整備を行います。

◎事業内容（25年度3月補正予算計上分）

1. 公園整備工事(向田公園) 20,054 千円
新規の公園を整備します。

※26年度予算計上分

1. 既設公園等改修工事 4,000 千円
公園・街園施設を安全に利用できるよう改修します。
2. 公園施設改修工事 25,135 千円
老朽化した公園施設を新しくします。

■全体事業期間：平成 26 年度

■全体事業費等：49,189 千円



雁宿公園を再整備します

【総合計画：4-3-1 公園・緑化・親水空間】

事業名	雁宿公園再整備事業		部課名等	建設部都市計画課	
歳出科目	07. 05. 04. 00450		3か年実施計画	(26年度) 52,400 千円	
事業費 52,400 千円	財源	国県支出金	16,700 千円	そ の 他	0 千円
		地 方 債	0 千円	一 般 財 源	35,700 千円
成果指数	公園整備事業の進捗率		目標値	50%	

昔から市民に親しまれている雁宿公園は、交通公園及びプールが閉鎖されたまま、その跡地が十分に利活用されていないため、桜の名所、憩いの場、健康づくりの場として再整備します。

◎事業内容（25年度3月補正予算計上分）

1. 公園整備工事（北エリア） 52,400 千円

散策路の整備を始め、桜などの植栽整備を行います。

■全体事業期間：平成23年度～平成30年度

■全体事業費等：433,984 千円



七本木池公園を整備します

【総合計画：4-3-1 公園・緑地・親水空間】

事業名	七本木池公園整備事業			部課名等	建設部都市計画課	
歳出科目	07. 05. 04. 01050			3か年実施計画	(26年度) 359,424 千円	
事業費 359,356 千円	財源	国県支出金	84,000 千円	その他	275,356 千円	
		地方債	0 千円	一般財源	0 千円	
成果指数	公園整備事業の進捗率			目標値	100%	

七本木池は、地域住民の憩いの場・健康づくりの場とするため、池の周りを散策できる園路や多目的グラウンドなどを整備します。

◎事業内容（25年度3月補正予算計上分）

1. 公園整備工事 355,042 千円

※26年度予算計上分

1. 建築確認申請手数料 41 千円
2. 公園整備工事に伴う附帯工事 3,949 千円
3. 給水装置分担金 324 千円

■全体事業期間：平成20年度～平成26年度

■全体事業費等：471,240 円



【総合計画：5-1-1 義務教育】

事業名	小学校トイレ改修事業			部課名等	教育部学校教育課	
歳出科目	09. 02. 01. 01052			3か年実施計画	(26年度) 33,000千円	
事業費 27,500千円	財源	国県支出金		6,612千円	その他	0千円
		地方債		0千円	一般財源	20,888千円
成果指標	か所			目標値	3か所	

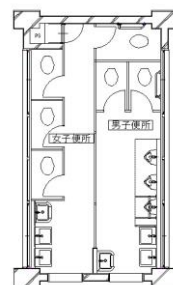
建設後、大規模な改修がなされていない学校のトイレを改修し、悪臭防止や便器の洋式化を行い、教育環境の改善を図ります。

◎事業内容（25年度3月補正予算計上分）

1. 花園小学校北棟西トイレ改修工事 27,500千円

■全体事業期間：平成25年度～平成26年度

■全体事業費等：27,500千円



【総合計画：2-1-2 幼児教育・保育】

事業名	(仮称) 亀崎幼稚園（認定こども園）改築事業			部課名等	教育部学校教育課	
歳出科目	09. 04. 02. 02051			3か年実施計画	(26 年度) 661, 000 千円	
事業費 652, 000 千円		財源	国県支出金	45, 831 千円	そ の 他	0 千円
			地 方 債	310, 800 千円	一 般 財 源	295, 369 千円
成果指標	事業進捗率			目標値	95%	

亀崎幼稚園の園舎は、老朽化による損傷が激しいことに併せ耐震性も心配されることから、全面的な建替えを行い、幼児教育の環境整備を図ります。

◎事業内容（25年度3月補正予算計上分）

1. 施工監理委託 14,969千円
2. 園舎改築等工事 586,828千円
3. 備品・消耗品 ほか 15,612千円

※26年度予算計上分

仮設園舎借上事業 34,591千円

■全体事業期間：平成24年度～平成27年度

■全体事業費等：762,223千円



昭和33年10月新築移転（現園舎）

公共下水道の整備を行います

【総合計画：3-3-2 汚水処理 4-2-5 治水・排水対策】

事業名	汚水整備事業・雨水整備事業	部課名等	水道部下水道課		
歳出科目	02.01.01.00250（汚水整備事業）	3か年実施計画	(26年度)		
	02.01.01.00260（雨水整備事業）		00250	659,717 千円	
			00260	116,368 千円	
事業費 781,169 千円	財源	国県支出金	201,535 千円	そ の 他	66,789 千円
		地 方 債	428,400 千円	一 般 財 源	84,445 千円

汚水管渠等の整備を平成30年度完了に向けて計画的に実施し、生活環境の改善及び公共水域の水質改善を図ります。また、集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、周辺環境の変化に即した雨水管渠の整備を実施します。

◎事業内容（25年度3月補正予算計上分）

1. 汚水整備事業 469,510 千円

- ① 汚水管整備工事（半田西部地区 8.0ha、板山地区 10.0ha）
- ② 汚水管整備工事に伴う路面復旧工事（半田西部地区 13.0ha、板山地区 14.0ha）
- ③ 汚水管整備に伴う移転補償（ガス管、水道管）

※ 26年度予算計上分 192,850 千円

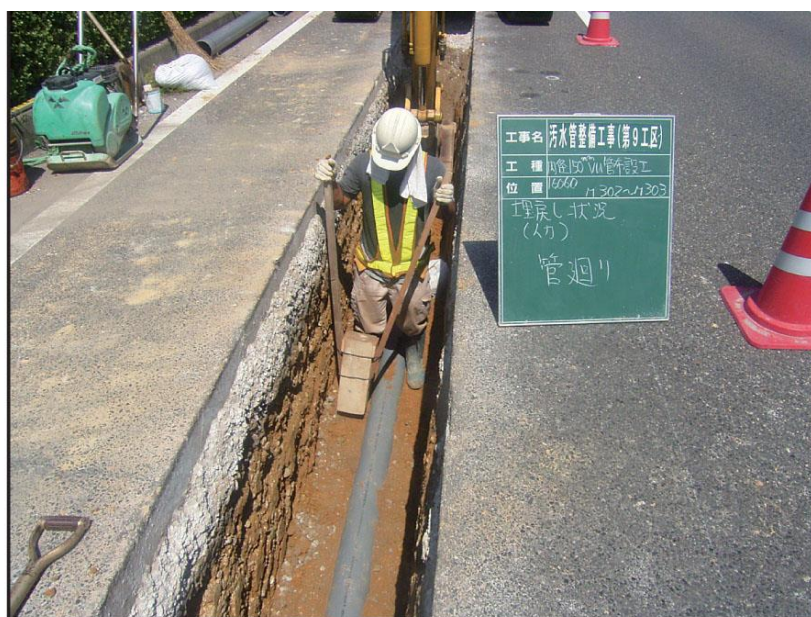
2. 雨水整備事業 18,691 千円

- ① 雨水管整備工事（庚申雨水管布設工事 ○600mm（開削）、L=134.0m）

※ 26年度予算計上分 100,118 千円

■全体事業期間：平成25～26年度

■全体事業費等：781,169 千円



第6次総合計画施策体系

1章 協働によりともに高め合うまち	
1節 協働のまちづくりの推進	
1. 市民協働の推進	
2. コミュニティ活動支援	
3. ボランティア・市民活動支援	
2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち	
1節 子育て・子育て支援の推進	
1. 子育て・子育て支援	
2. 幼児教育・保育	
3. 健やかな子と親の育ち	
4. 青少年健全育成	
2節 地域福祉の推進	
1. 地域福祉	
2. 高齢者福祉	
3. 障がい児・障がい者福祉	
3節 健康増進と医療体制の充実	
1. 健康づくり	
2. 地域医療体制	
3. 半田病院	
3章 にぎわいの創出と良好な環境が両立するまち	
1節 観光・産業の振興	
1. 観光	
2. 農業	
3. 企業誘致	
4. 商工業・サービス業	
5. 勤労者対策	
2節 環境との共生	
1. 地球・地域環境の保全	
2. 廃棄物対策	
3. 環境学習・環境保全活動	
3節 生活環境の向上	
1. 水道	
2. 汚水処理	
3. 環境衛生対策	

第6次総合計画施策体系

4 章	安全で快適に住み続けられるまち		
	1 節	安全・安心な社会の形成	
		1. 防災対策	
		2. 防犯対策	
		3. 消防・救急対策	
		4. 交通安全対策	
	2 節	都市基盤の整備	
		1. 市街地整備	
		2. 住宅・住環境整備	
		3. 交通体系	
		4. 港湾整備	
	3 節	うるおい空間の形成	
1. 公園・緑化・親水空間			
2. 景観形成			
5 章		育ち合い共生を進めるまち	
		1 節	学校教育の充実
	1. 義務教育		
	2 節	生涯学習の推進	
		1. 生涯学習	
		2. 公民館活動	
		3. 文化の継承と創造	
	3 節	共生社会の形成	
		1. 男女共同参画社会の実現	
		2. 多文化共生社会の形成	
		6 章	自立した地域経営のまち
	1 節		行財政運営とサービスの向上
1. 行政運営			
	2. 財政運営		